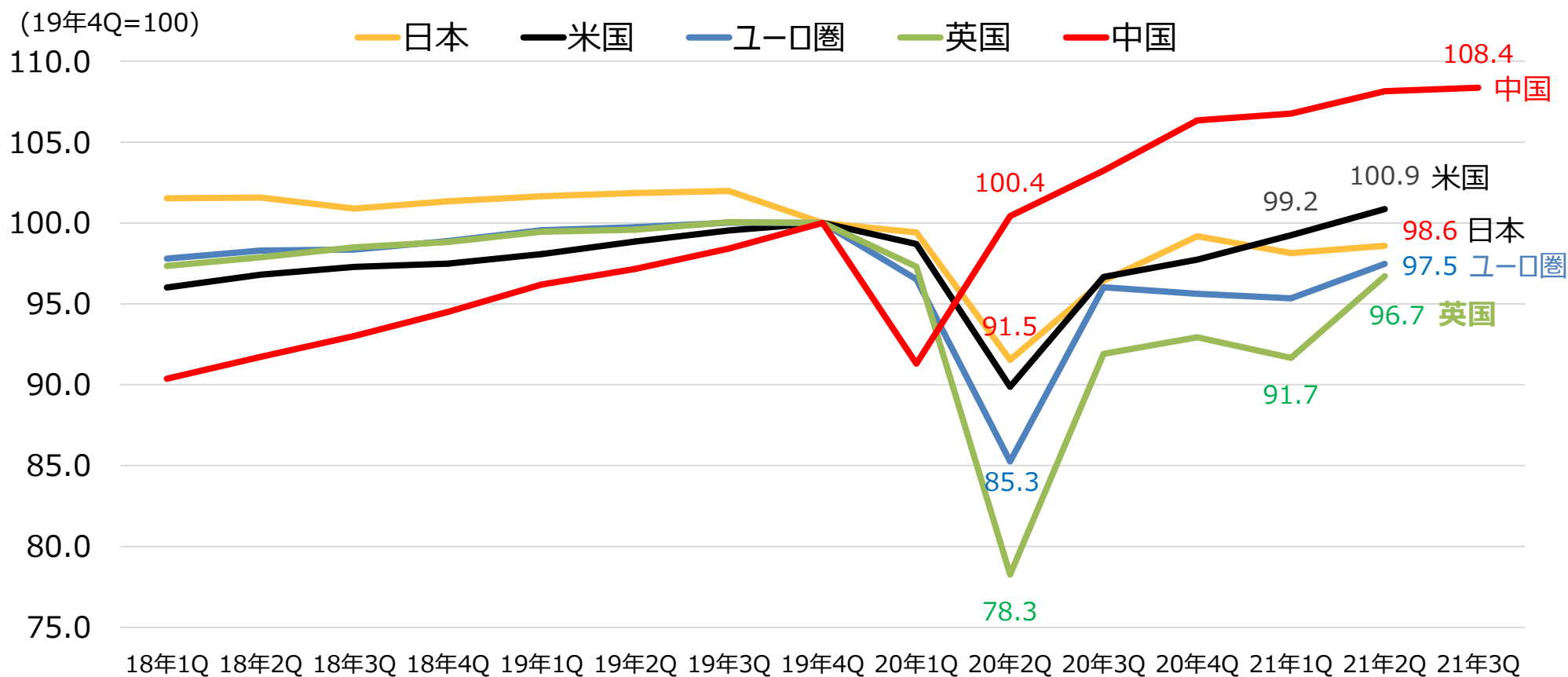


日本経済の現状と先行き

2021年10月26日

2019年末以降の世界各国・地域の経済活動水準（四半期実質GDP）の推移

- 4-6月期、米中はプラス成長を続け、日本・英国・ユーロ圏もプラス成長に転換。
- 4-6月期時点でコロナ前を上回って回復している主要国は中国と米国のみ。
- 日本は、昨年4-6月期の落込み幅が欧米に比べて小さかったが、1-3月期に再びマイナス成長、4-6月期がほぼ横ばいとなり、コロナ前の水準を下回る。



OECD世界経済見通し（2021年9月）

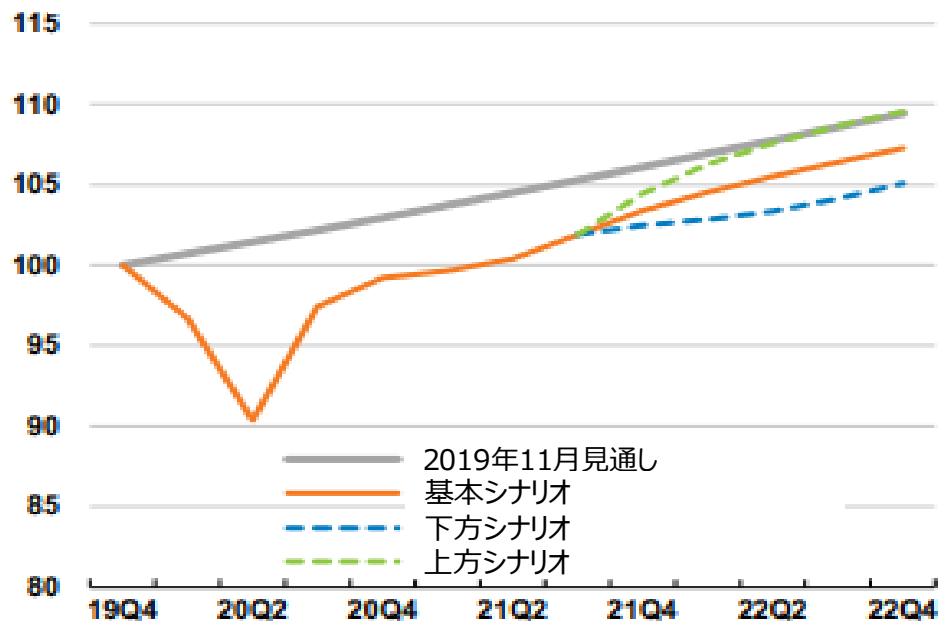
- 世界の実質GDP成長率は、デルタ株の影響により**2021年は+5.7%**と下方修正、**2022年は+4.5%**と上方修正し、前回と「ほぼ同水準」と評した。ユーロ圏を除く先進国のトレンドとして、2021年は下方修正になった一方で2022年は上方修正となり、回復見込みが後ろにずれた。
- 報告書は、各国の回復の不均一を強調。より持続的でバランスのとれた回復のため、世界的なワクチン接種が必要とし国際協力を求めた。

	2020年	2021年見通し		2022年見通し		備考
		21年5月	21年9月	21年5月	21年9月	
世界	▲3.4%	5.8%	↓ 5.7%	4.4%	↑ 4.5%	世界経済の回復は続く予測されるが、不均一な状態が続く。
日本	▲4.6%	2.6%	↓ 2.5%	2.0%	↑ 2.1%	感染状況が緩和され、衛生上の制限が解除されることにより、成長が回復していく。
米国	▲3.4%	6.9%	↓ 6.0%	3.6%	↑ 3.9%	2022年の追加財政支援の可能性、家計貯蓄の減少が成長を後押し。
ユーロ圏	▲6.5%	4.3%	↑ 5.3%	4.4%	↑ 4.6%	次世代EU基金による投資支出の増加が成長を後押し。
ドイツ	▲4.9%	3.3%	↓ 2.9%	4.4%	↑ 4.6%	
英国	▲9.8%	7.2%	↓ 6.7%	5.5%	↓ 5.2%	インフレ率が急激に上昇。2022年にインフレ圧力が多少緩和されたとしても、年間のCPIが+3.1%になると予測。
中国	+2.3%	8.5%	→ 8.5%	5.8%	→ 5.8%	パンデミック前に近い状態を維持すると予測。PPIが上昇しているものの、食品価格の下落によりCPIの上昇は緩やか。
インド	▲7.3%	9.9%	↓ 9.7%	8.2%	↓ 7.9%	Googleのモビリティ情報によると、ここ数か月で活動が活発になっている。

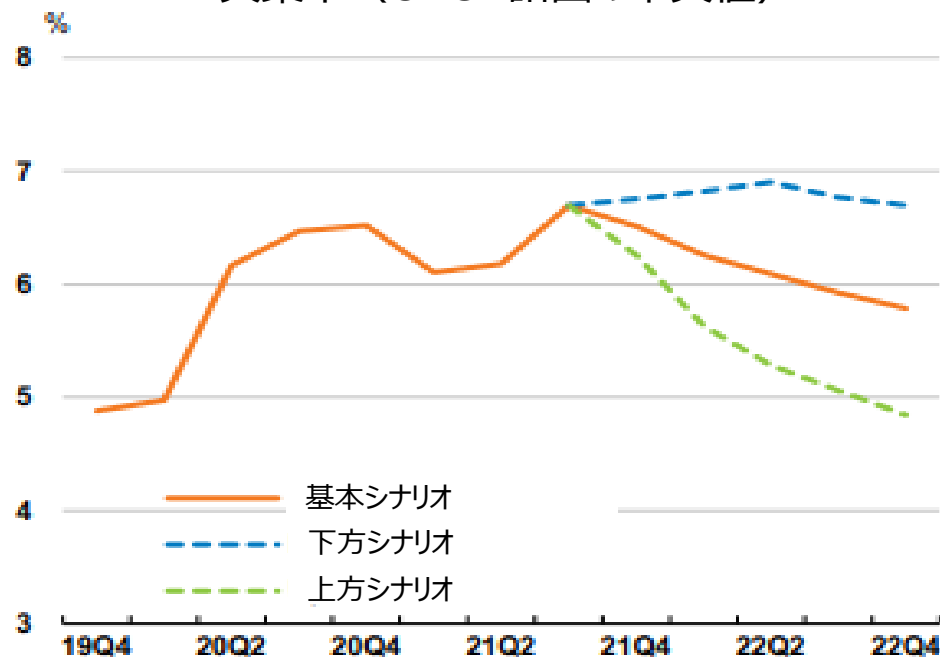
経済見通しの不確実性（上方・下方シナリオ）

- 世界経済は、現在、コロナ禍前の水準を超えたが、2022年末までに危機前に予想されていた水準には達しない見通し。
- ワクチンが想定より早く普及、または家計貯蓄率が大幅に低下（先進国において2%以上低下）する「上方シナリオ」の場合、基本シナリオから2022年は+1.85%pt以上押し上げられると試算。ただし、短期的なインフレ圧力が上昇する可能性も指摘。
- 他方、ワクチンの普及が想定より遅く、または変異種ウイルス感染が拡大する「下方シナリオ」の場合、GDP成長率は、基本シナリオから2022年は▲1.4%pt以上下押しされると試算。

世界のGDP
(2019年Q4=100)



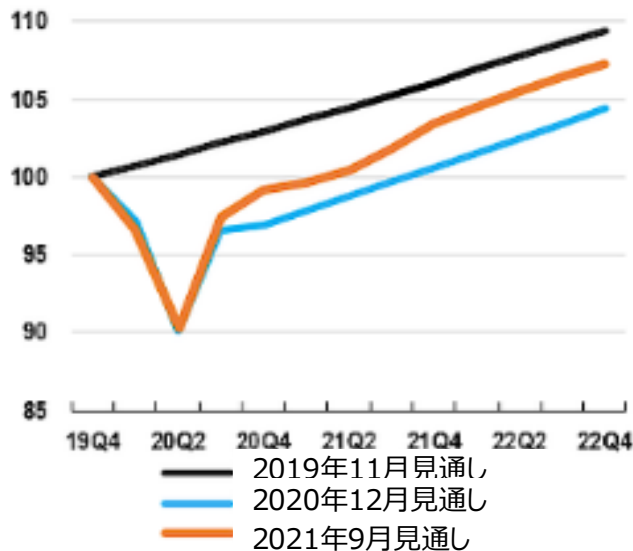
失業率（OECD諸国の中央値）



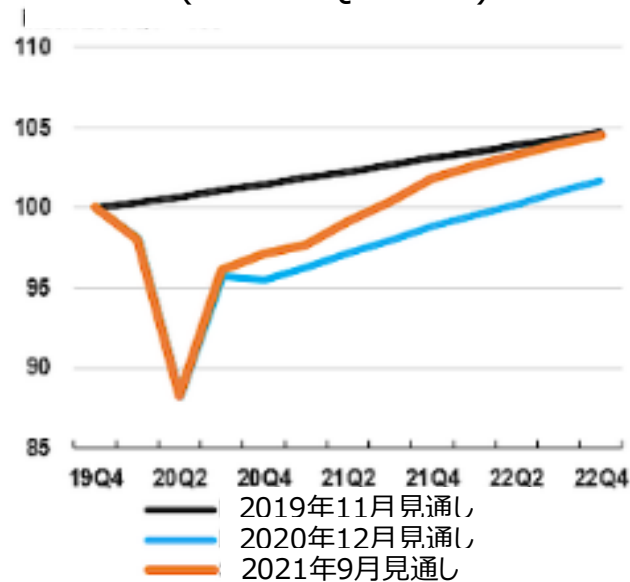
不均一な経済見通し

- 世界経済の回復は力強いが、**今後も不均一な状態が続き、先進国、新興国双方がさまざまなリスクにさらされていると指摘**。ワクチン接種のスピードは世界各国で異なり、接種率の比較的低い国で、特にデルタ変異株による感染拡大の影響大。
- 先進国では、財政政策と金融政策により需要が下支えされ、**特に欧州の復興基金による投資支出の増加や米国のインフラ支出増加が2022年の回復を助ける重要な要因**。
- 一方で、新興国では、**ワクチン接種率の低さから感染拡大のリスクが高く、インフレにより打撃**を受けている国が多い。

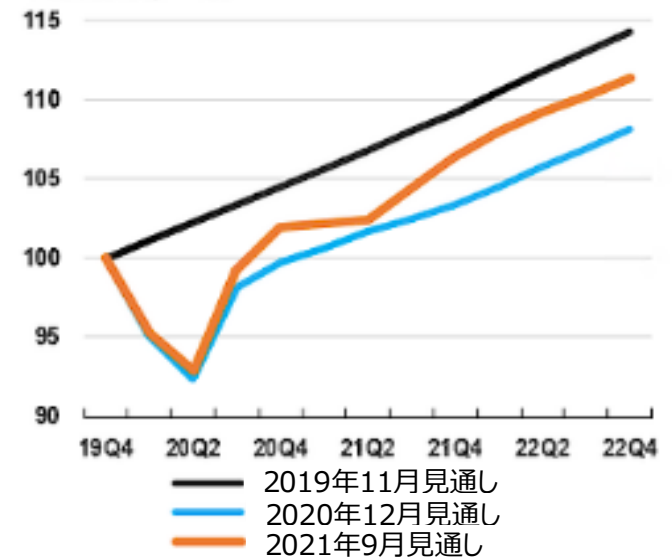
世界のGDP
(2019年Q4=100)



G20先進国のGDP
(2019年Q4=100)



G20新興国のGDP
(2019年Q4=100)



IMF 世界経済見通し（2021年10月見通し）

- IMFは、10月12日発表の世界経済見通しで、供給制約、感染拡大の影響で2021年の世界成長率を+5.9%に下方修正。2022年は+4.9%で据え置き。
- インフレの先行きには大きな不確実性があると指摘すると共に、ワクチンの普及と政策支援の差により生じた短期的な格差が、中期的な経済成長に影響を及ぼすと指摘。

	2020年	2021年見通し		2022年見通し		備考
		(21年7月)	(21年10月)	(21年7月)	(21年10月)	
世界	▲3.1%	6.0%	↓ 5.9%	4.9%	→ 4.9%	21年は先進国については供給の混乱、低所得の途上国については主にパンデミックの影響が悪化したことにより全体として下方修正。
(先進国)	▲4.5%	5.6%	↓ 5.2%	4.4%	↑ 4.5%	21年は米国・ドイツ・日本の下方修正が影響。22年はワクチン接種の進展に伴い、前半にはより強い回復が見込まれることから上方修正。
日本	▲4.6%	2.8%	↓ 2.4%	3.0%	↑ 3.2%	21年7月から9月にかけて感染者数が記録的な水準に達した影響により21年を下方修正。
米国	▲3.4%	7.0%	↓ 6.0%	4.9%	↑ 5.2%	21年第2四半期に供給障害の影響もあって大量の在庫を取り崩し、第3四半期には消費が軟化したことにより、21年を下方修正。
英国	▲9.8%	7.0%	↓ 6.8%	4.8%	↑ 5.0%	21年は下方修正、22年は上方修正。
ユーロ圏	▲6.3%	4.6%	↑ 5.0%	4.3%	→ 4.3%	21年は上方修正、22年は据え置き。
(新興国・途上国)	▲2.1%	6.3%	↑ 6.4%	5.2%	↓ 5.1%	一部の一次産品輸出国（ラテンアメリカ、中東等）の評価がパンデミックの影響を上回ったことを一部反映し、上方修正。
中国	2.3%	8.1%	↓ 8.0%	5.7%	↓ 5.6%	公共投資が予想以上に縮小しているため、下方修正。
インド	▲7.3%	9.5%	→ 9.5%	8.5%	→ 8.5%	21年・22年とも据え置き。

(資料) IMF「World Economic Outlook」(October 12, 2021)

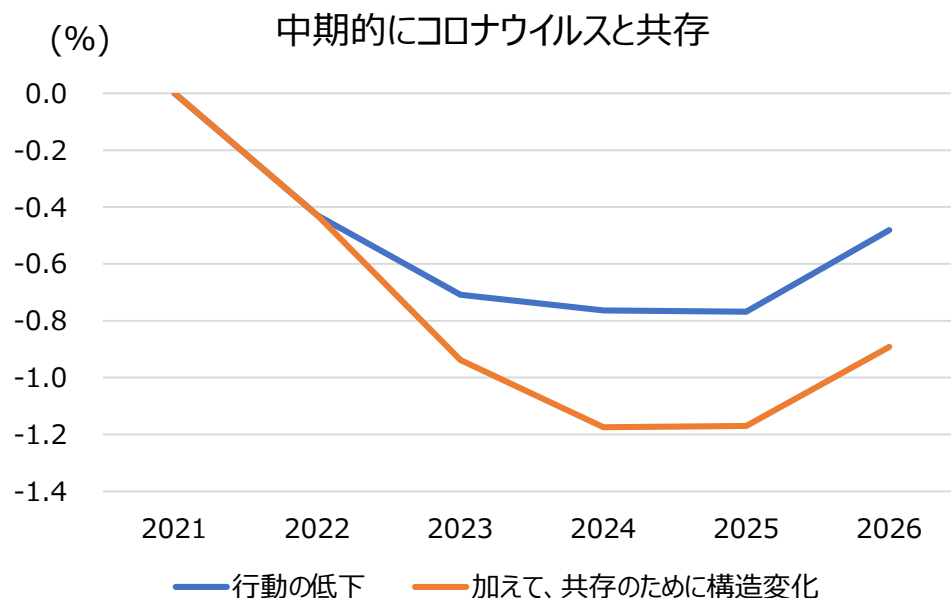
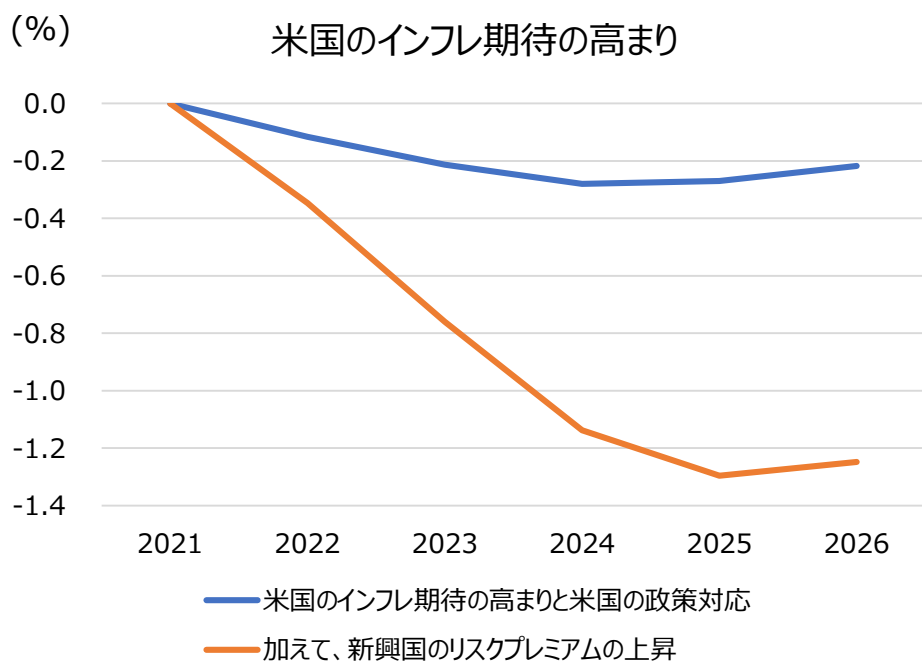
※1 (2021年10月見通しと比較して) ↑ : 上方修正、↓ : 下方修正、→ : 横ばい。

※2 原油価格の想定は、1バレルあたり2021年65.68ドル、2022年64.52ドル。

IMF世界経済見通し（2021年10月見通し）

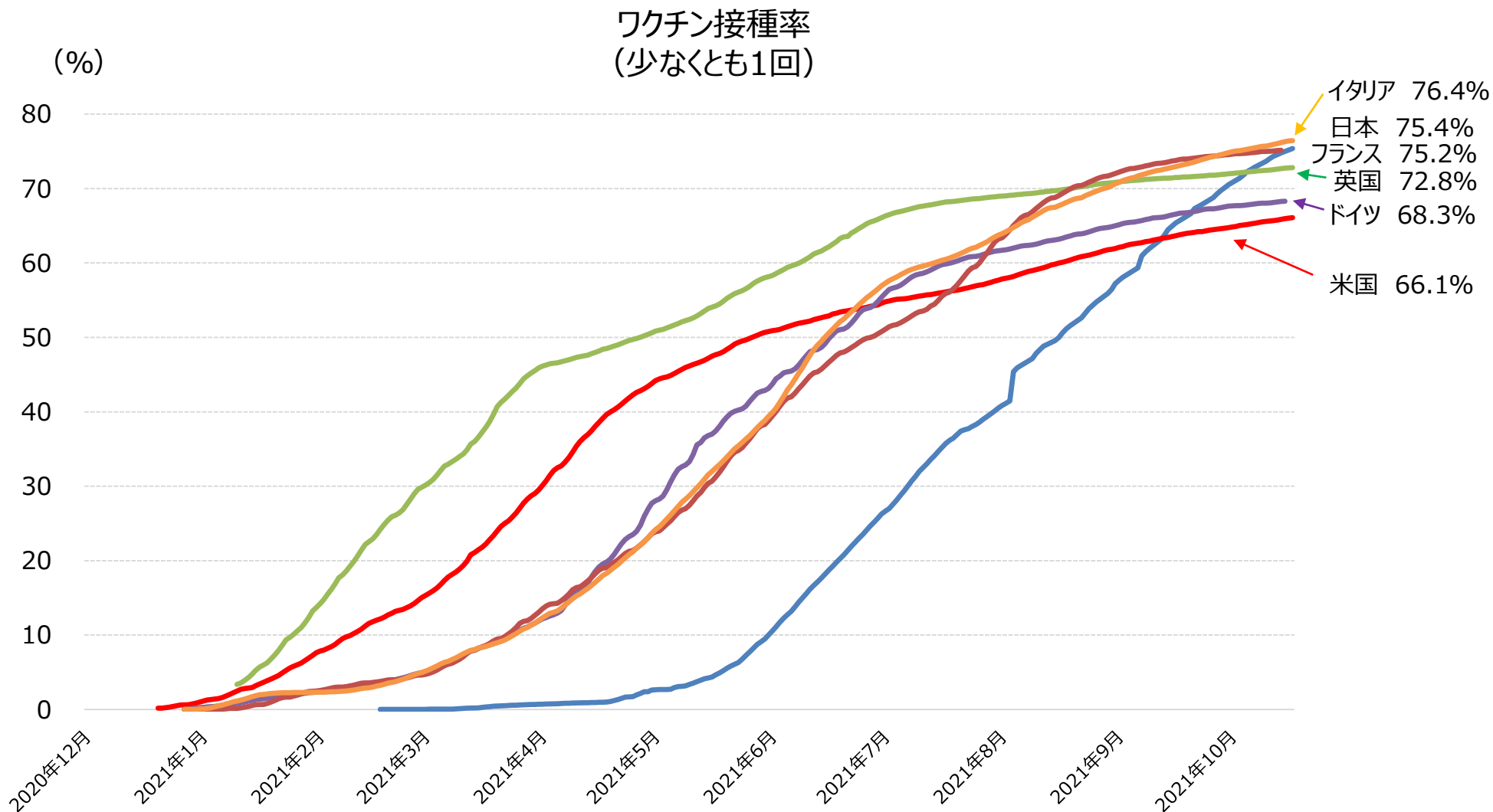
- IMFは2種類のダウンサイドリスクを検討。
- 2022年から24年にかけて米国の期待インフレ率が予想より0.5%pt上昇し、政策対応により長期金利が上昇する第1のシナリオでは、**2026年に世界の実質GDPはベースラインから約▲0.2%**となる。加えて**米国の長期金利上昇が新興国にも影響を与える場合は、2026年に世界の実質GDPは約▲1.3%**となる。
- ワクチン接種が困難であることやワクチン接種を躊躇していることで中期的にコロナウイルスと共存する第2のシナリオでは、**2025年に世界の実質GDPはベースラインから約▲0.8%**となる。加えて**ウイルスと共存のために構造的な変化が必要で一時的に企業の生産性が減少する場合、2025年に世界の実質GDPは約▲1.2%**となる。

シナリオ別世界の実質GDP（ベースシナリオからの差）



ワクチン接種の状況

- 欧州各国は9月頃には接種率70%を超えるなど先行して進んでいたが、その後日本のペースが急速に拡大し、現在は75.4%と欧州各国と同水準に。



新型コロナウイルス感染状況

米国



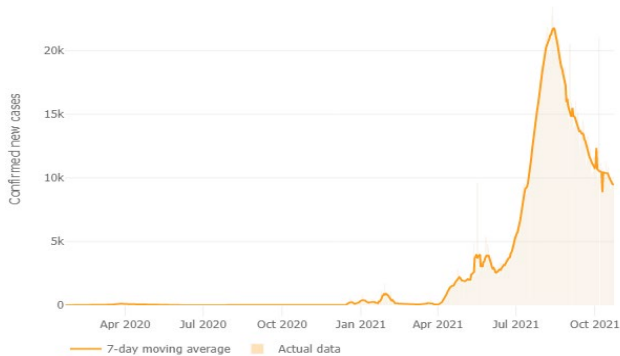
イギリス



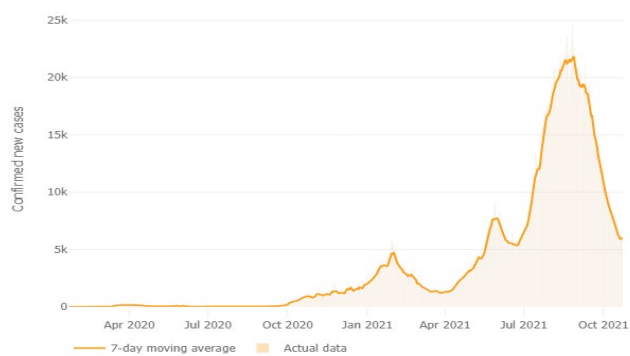
ドイツ



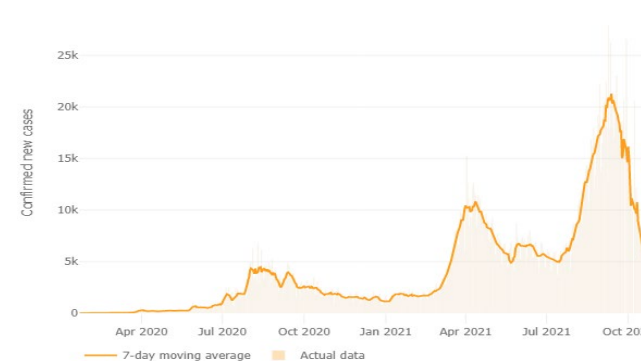
タイ



マレーシア



フィリピン



日本經濟

米**国**經濟

中**国**經濟

欧**州**經濟

10月月例経済報告（10/15公表）

<総括判断>

今月	先月
景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、 <u>そのテンポが弱まっている</u> 。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、 <u>このところそのテンポが弱まっている</u> 。

<先行き>

今月	先月
先行きについては、 <u>感染対策を徹底し</u> 、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。 ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、 <u>国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等</u> の影響を注視する必要がある。	先行きについては、 <u>感染拡大の防止策を講じ</u> 、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。 ただし、 <u>内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まり</u> に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

<各論>

個人消費	弱い動きとなっている。先行きは持ち直しに向かうことが期待されるが、感染症の動向に十分注意。
設備投資	持ち直している。先行きは不透明感があるが、機械投資を中心に持ち直し傾向が続くことが期待。
住宅建設	このところ持ち直しの動きがみられる。先行きも持ち直しの動きが続くと見込まれる。
輸出	増勢が鈍化している。先行きは海外経済の改善の中、増加傾向が続くことが期待。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに留意が必要。
輸入	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。先行きは持ち直しが期待されるが、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意。
生産	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。先行きは持ち直しが期待。ただし、感染症によるサプライチェーンへの影響及び半導体不足による影響、海外経済の下振れリスクに十分注意。

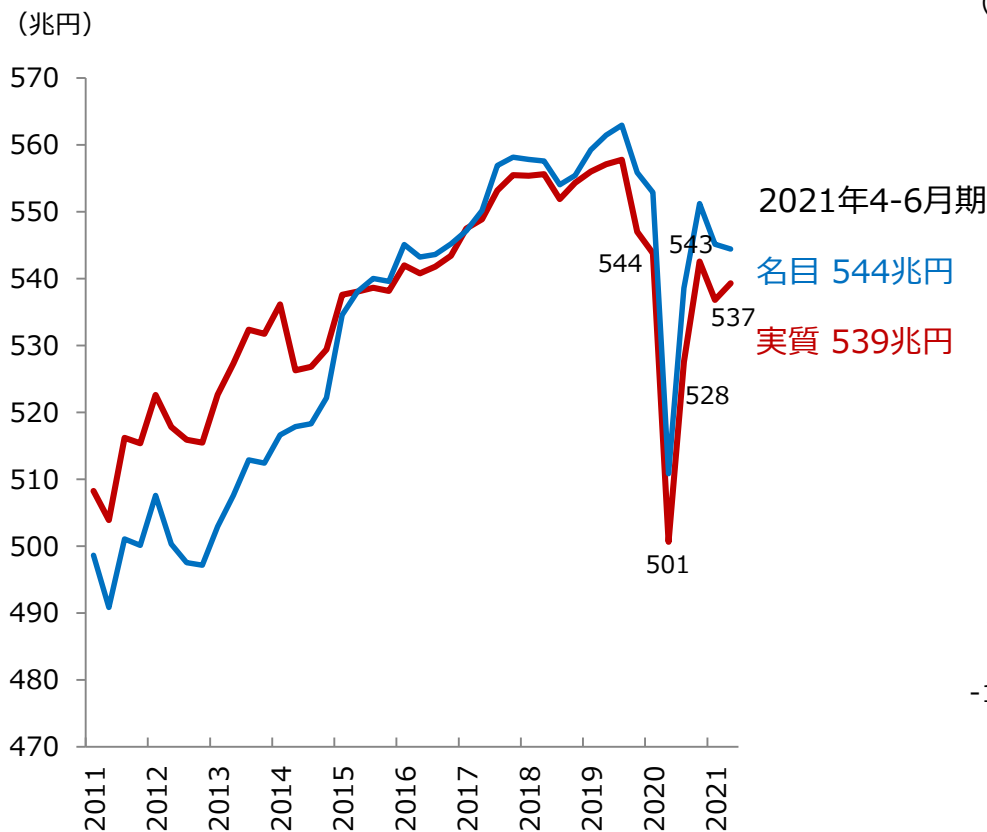
<各論>

企業	企業収益	感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している。
	業況判断	一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
雇用		感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。先行きは底堅く推移することが期待されるが、感染症の影響に十分注意。
物価		国内企業物価は上昇。消費者物価はこのところ底堅さがみられる。先行きは、消費者物価は、底堅い動き。
海外経済		感染症の影響により、一部で依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。先行きは持ち直しが続くことが期待。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに留意。

G D P

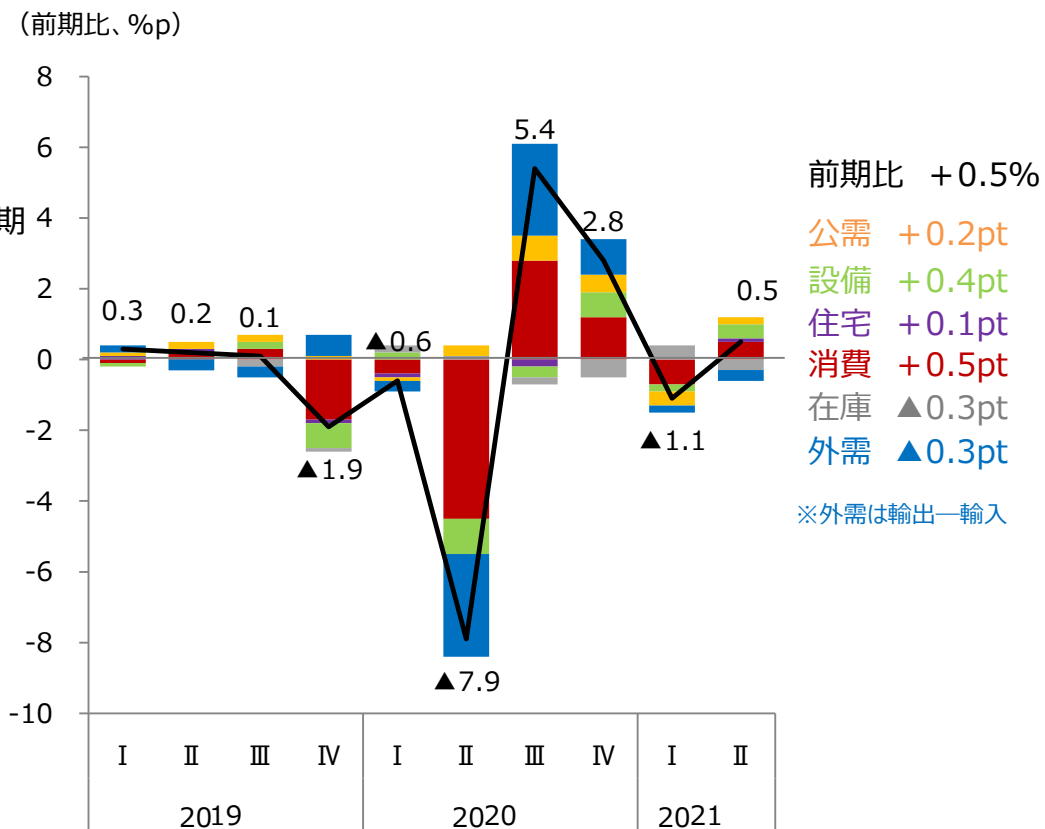
- 2021年4-6月期実質GDP成長率は、**消費や設備投資の増加**から、**前期比+0.5%（年率+1.9%）**と2四半期ぶりのプラス成長。
- 実質で539兆円、名目で544兆円。

G D P の推移



(資料) 内閣府「国民経済計算」

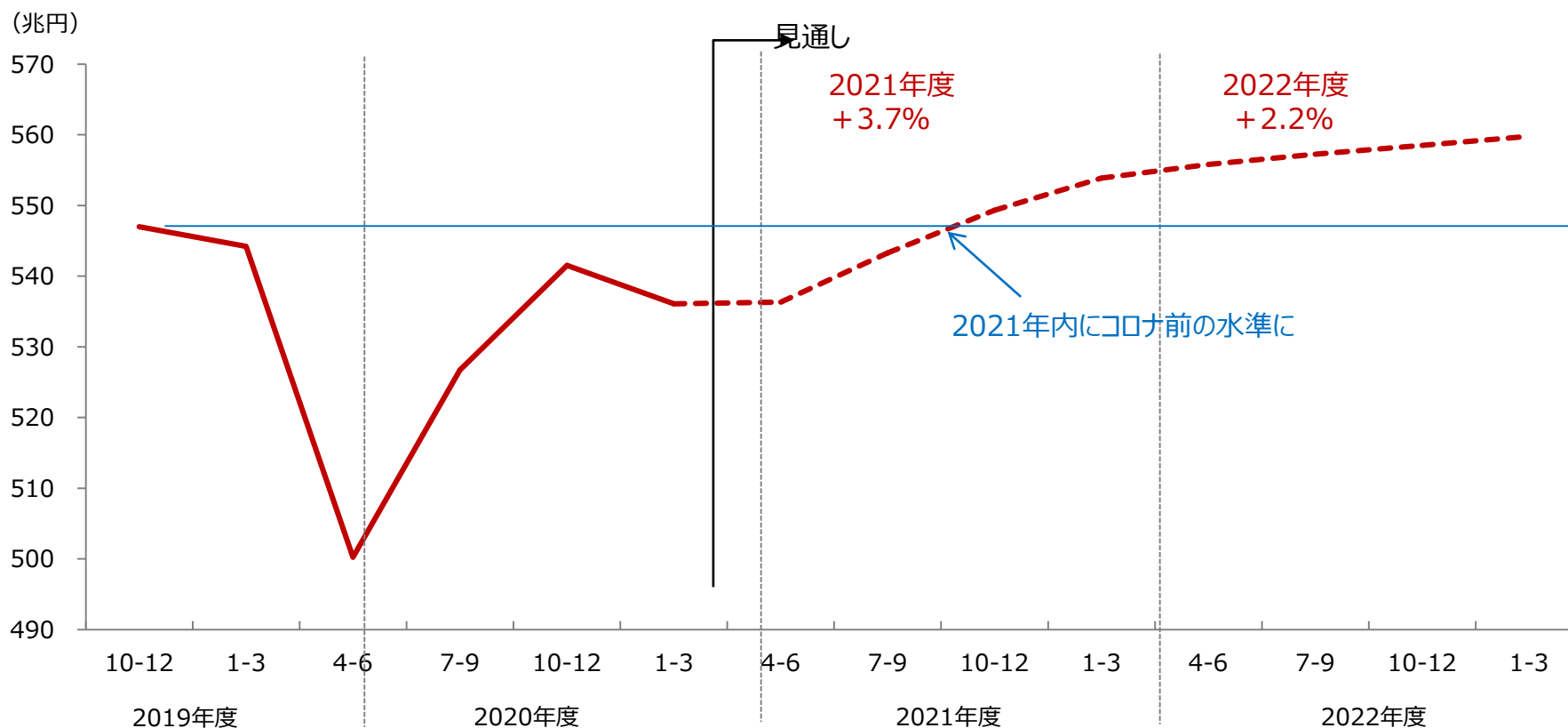
実質GDPの変動要因



2021年度・2022年度のGDP見通し

- 内閣府試算では、2021年度のGDP成長率は+3.7%、2022年度は+2.2%との見通し。2021年内にはコロナ前の水準まで回復する見込み。

内閣府年央試算（2021年7月）

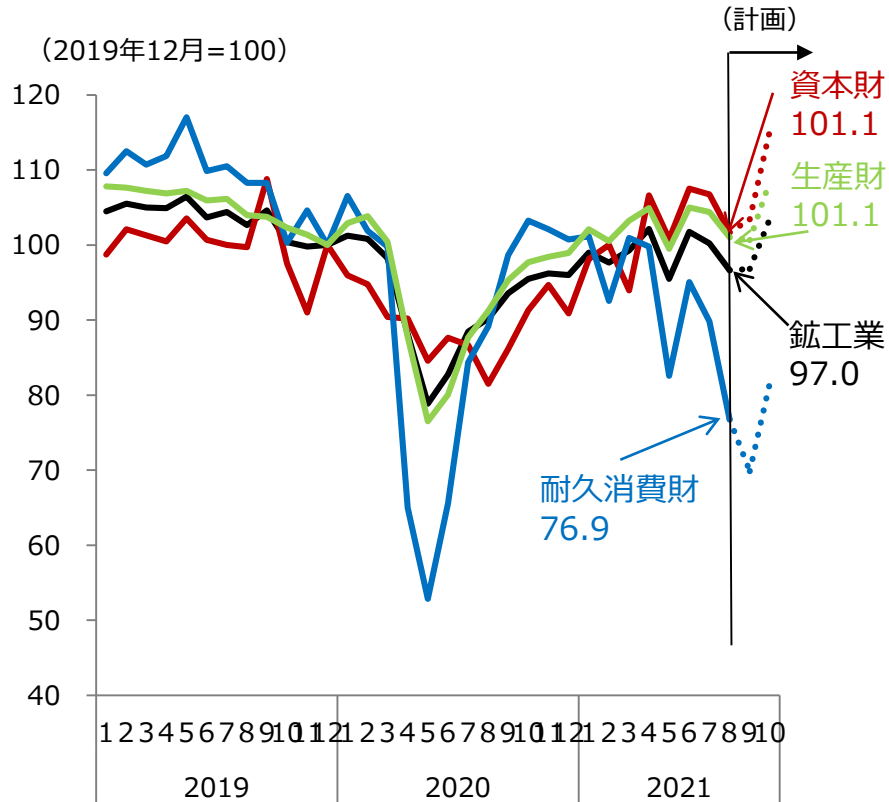


(資料) 内閣府「国民経済計算」、見通しの四半期パスは、内閣府年央試算に基づき、調査課で推計

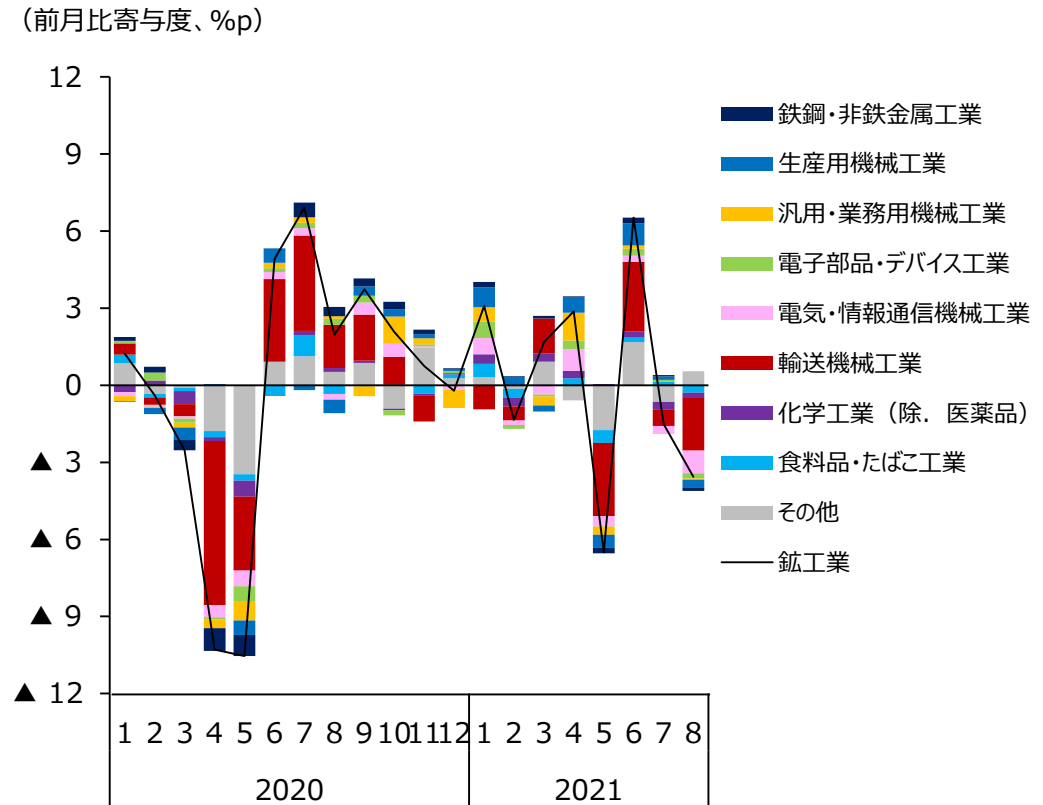
生産

- 2021年8月は前月比▲3.6%の減少。輸出の増加に支えられ、生産も持ち直してきたが、**半導体不足やサプライチェーン問題から耐久消費財（自動車）の生産には弱さが見られる**など、**全体として足踏みしている**。

財別



変動要因（業種別）

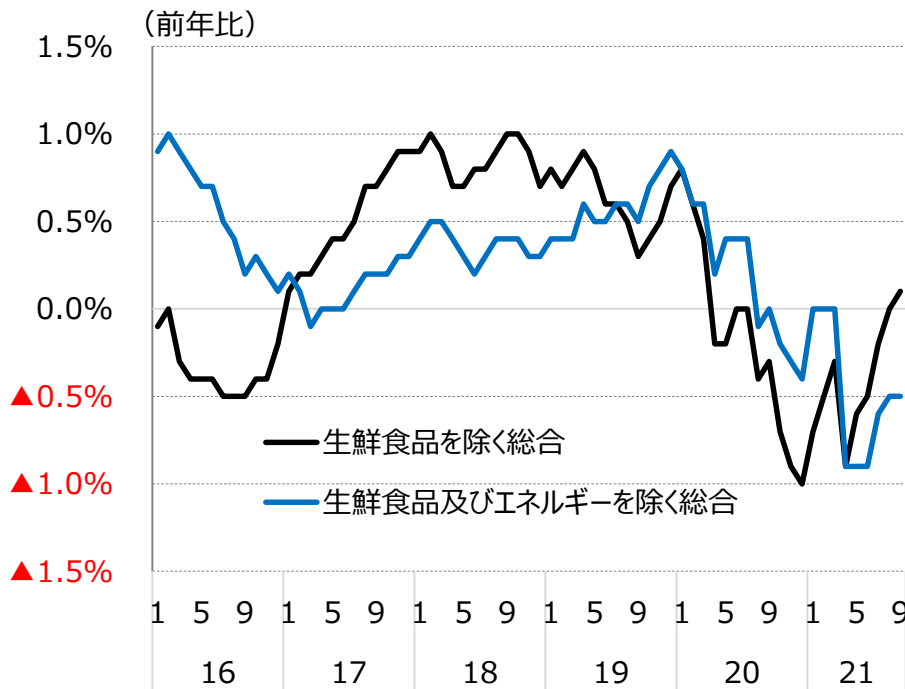


(資料) 経済産業省「鋳工業指数」、「製造工業生産予測調査」(9月調査)

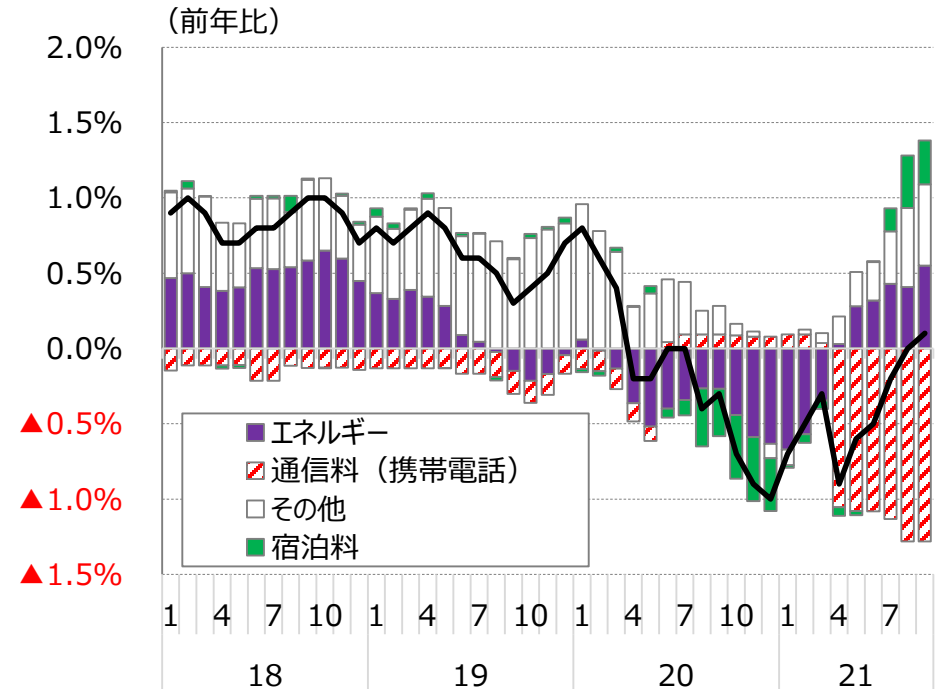
物価

- 2021年9月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合）は、**前年比+0.1%**（8月：同0.0%）となり、**20年3月以来、1年6カ月ぶりのプラス**となった。
- 通信料（携帯電話）等が下落に寄与した一方、**ガソリンや宿泊料等が上昇に寄与**。

消費者物価指数の推移

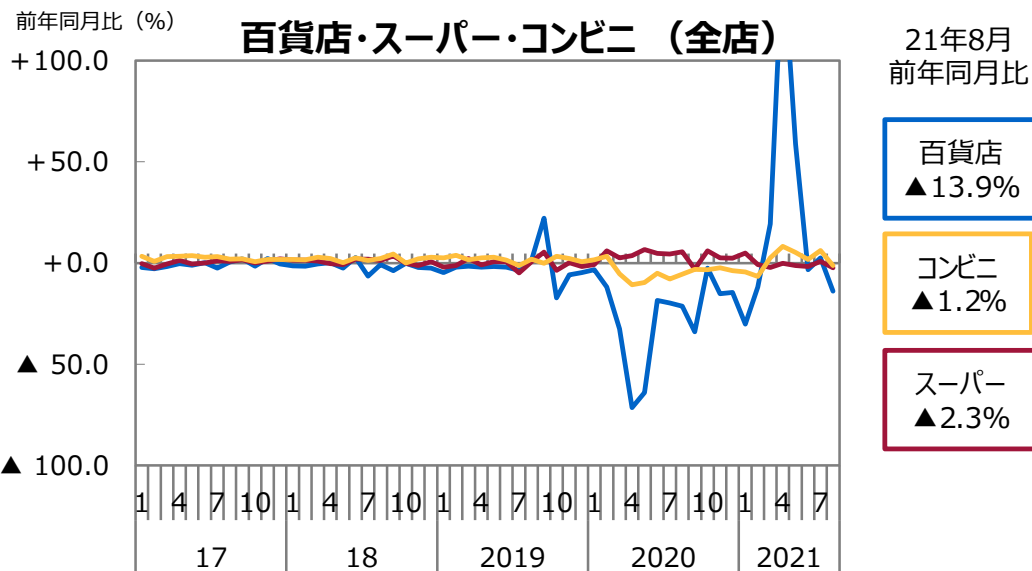
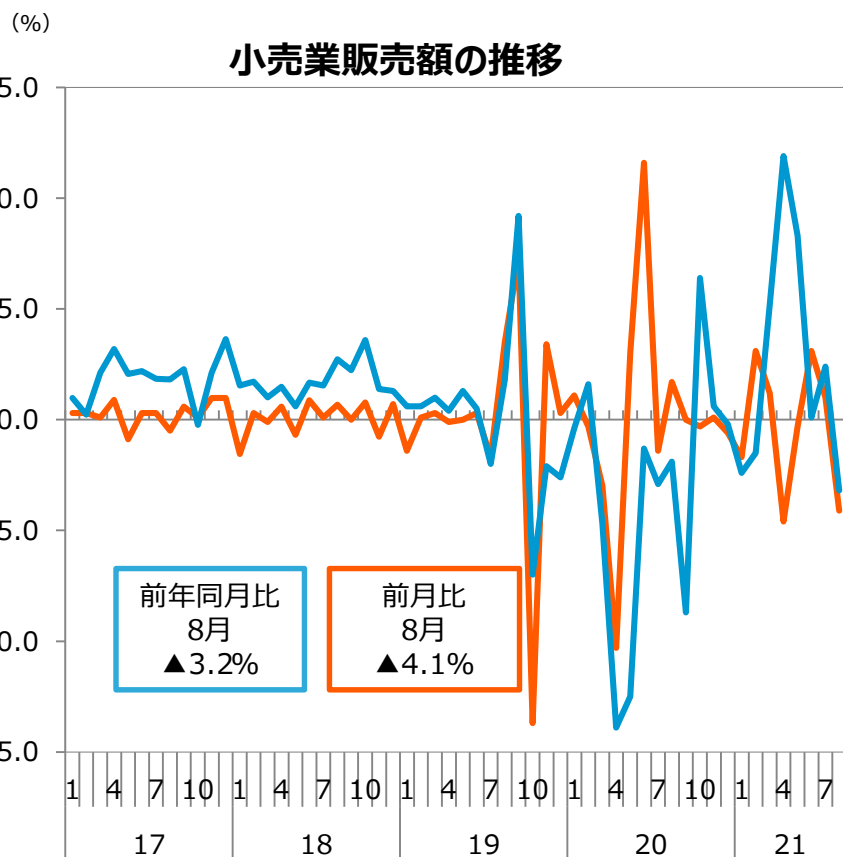


生鮮食品を除く総合指数の推移



消費①

- 8月の小売業販売額は、12兆180億円と前年同月比▲3.2%（6か月ぶりの減少）。
- 前年同月比が減少となった主な業種は、機械器具小売（▲13.0%）、織物・衣服・身の回り品（▲12.1%）など。



小売業（内訳）の増減率(2021年8月速報)

単位：(%)

	小売業	各種商品小売業	織物・衣服・身の回り品小売業	飲食料品小売業	自動車小売業	機械器具小売業	燃料小売業	医薬品・化粧品小売業	その他小売業
前年同月比	▲3.2	▲9.0	▲12.1	▲1.4	1.5	▲13.0	12.9	0.6	▲11.0
前月比	▲4.1	▲6.4	▲7.1	▲2.5	0.3	▲3.5	▲6.1	▲1.9 ※	

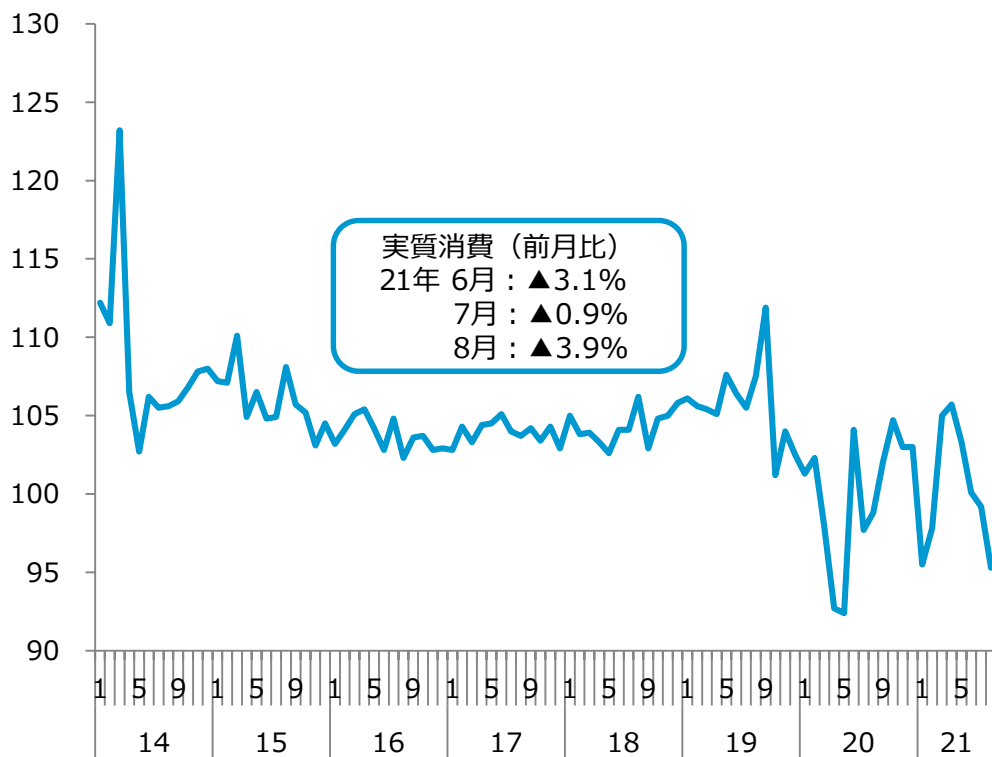
※季節調整済指数前月比は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」を採用。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」2021年9月30日公表

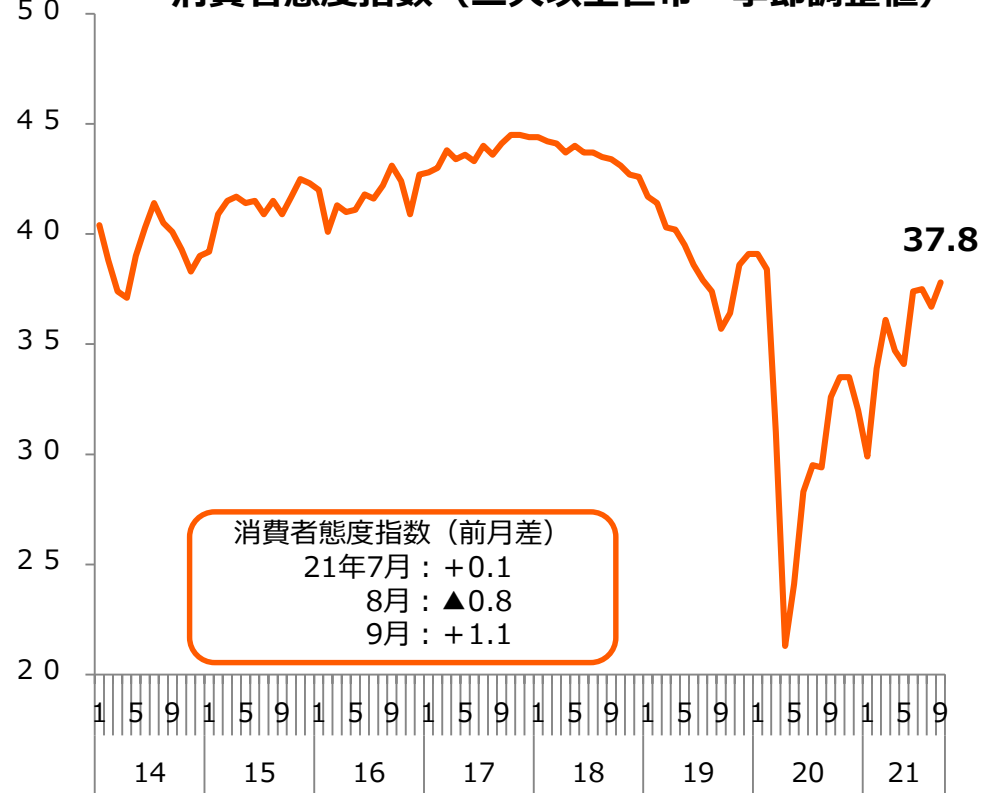
消費②

- 8月の実質消費支出は前月比▲3.9%と4か月連続の減少。
- 9月の消費者態度指数は37.8（前月差+1.1）。9月の消費者マインドの基調判断は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている。（据置き）

(2020年=100) 実質消費支出（二人以上世帯・季節調整値）



(ポイント) 消費者態度指数（二人以上世帯・季節調整値）

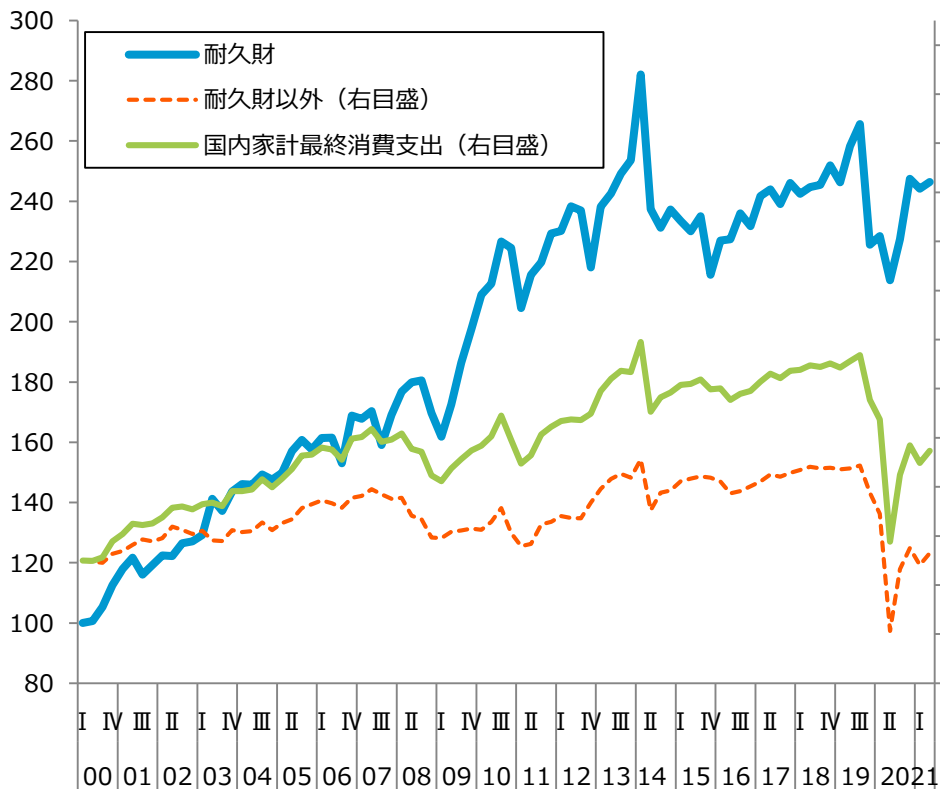


消費③

- 2021年4-6月期(2次速報)の国内家計最終消費支出は前期比+0.9%。耐久財は+0.9%、耐久財以外の合計は同+0.9%。(半耐久財は同+1.9%、非耐久財は同▲0.5%、サービスは同+1.6%)

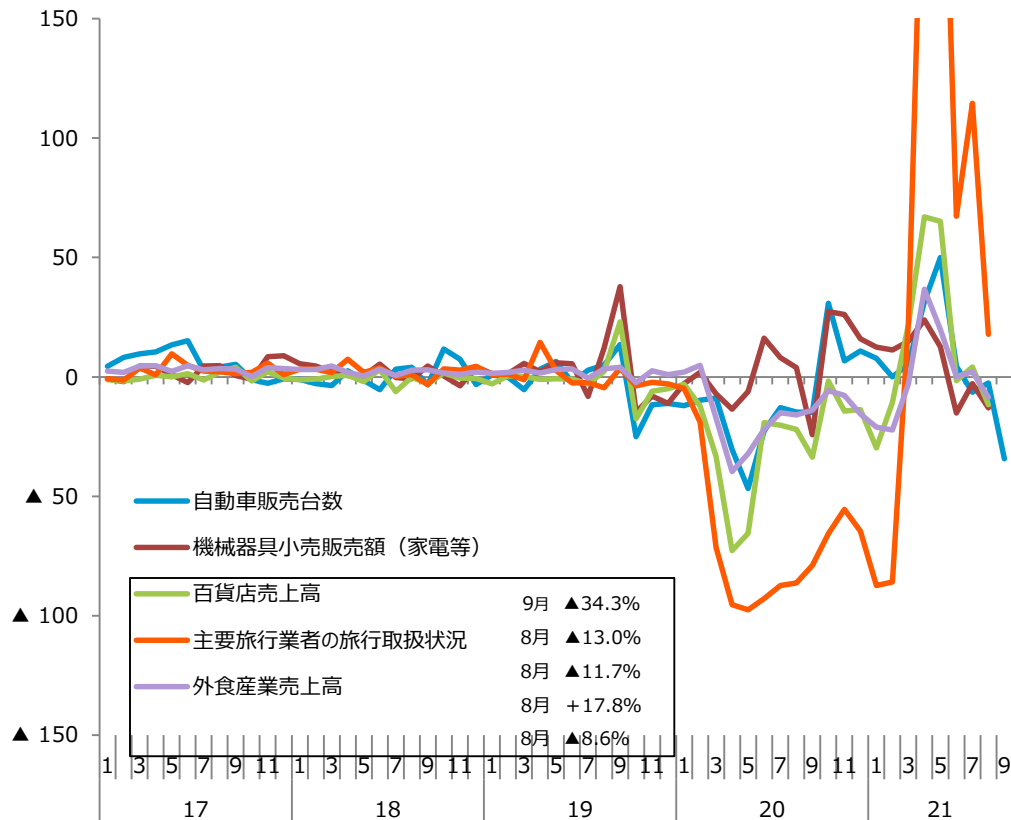
(00年4-6月期=100)

耐久財消費の推移



(前年同月比、%)

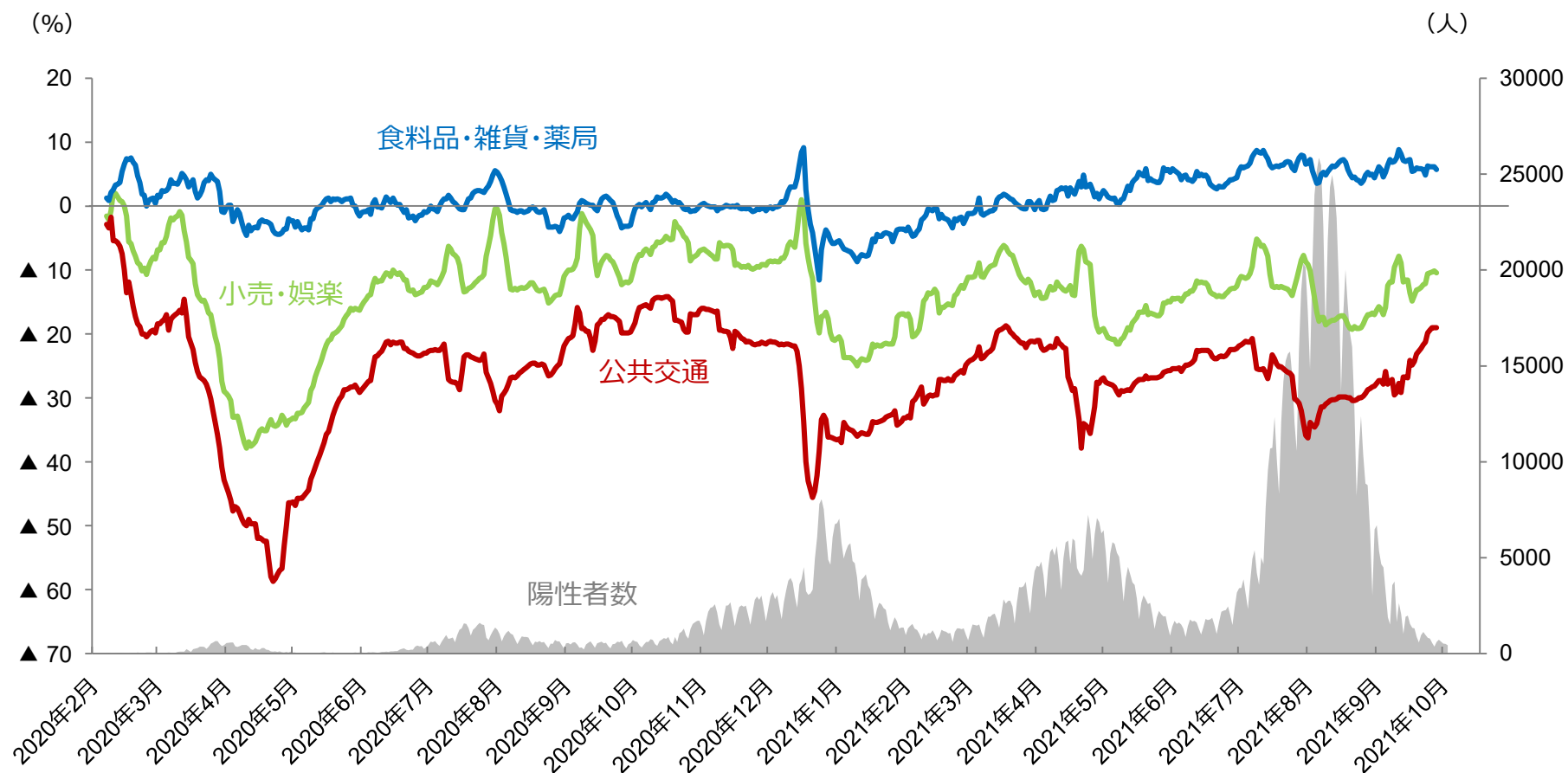
供給側の各種指標・統計の推移



(資料) 内閣府「国民経済計算」2021年9月8日公表、経済産業省「商業動態統計」2021年9月30日公表、日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」2021年10月1日、日本百貨店協会「百貨店売上高」2021年9月24日公表、国土交通省「主要旅行業者の旅行取扱状況」2021年10月8日公表、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」2021年9月27日公表

人流の推移（全国）

- 陽性者数が減少しているなかで、10月上旬の小売・娯楽、公共交通は増加の傾向。

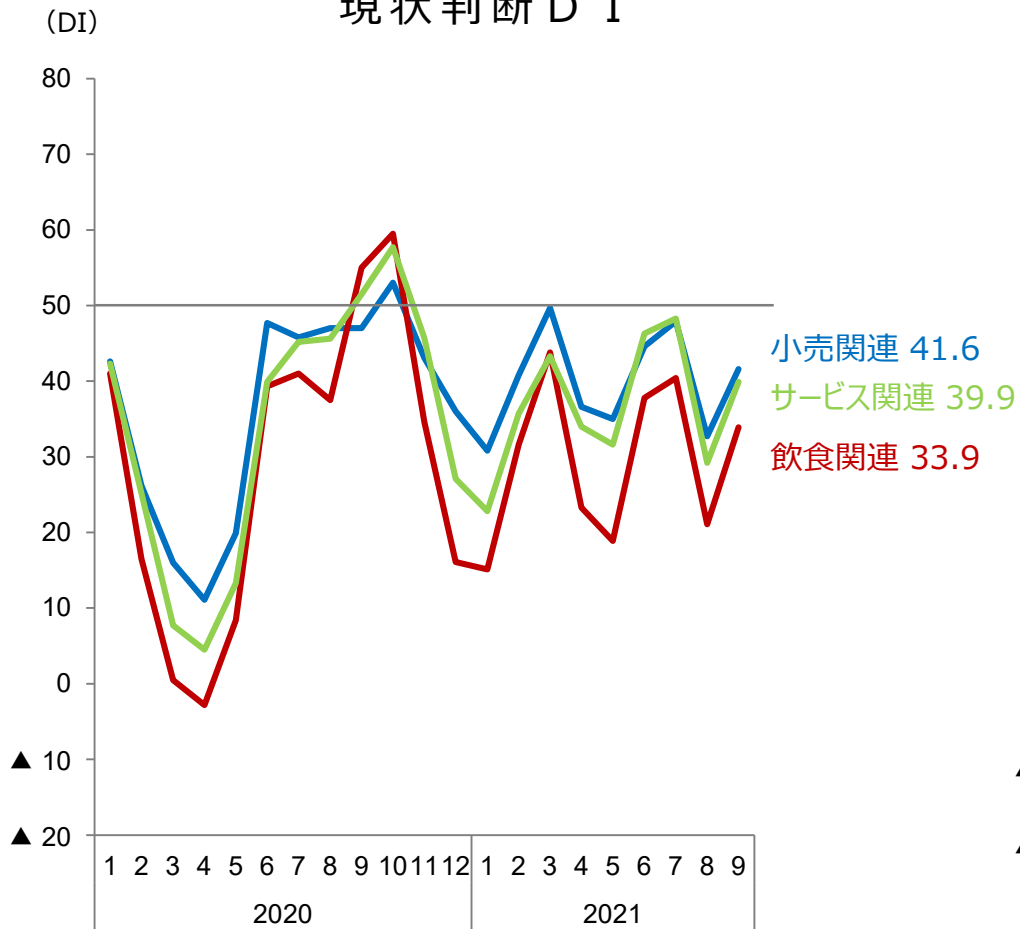


(資料) Google Community Mobility Reports、厚生労働省

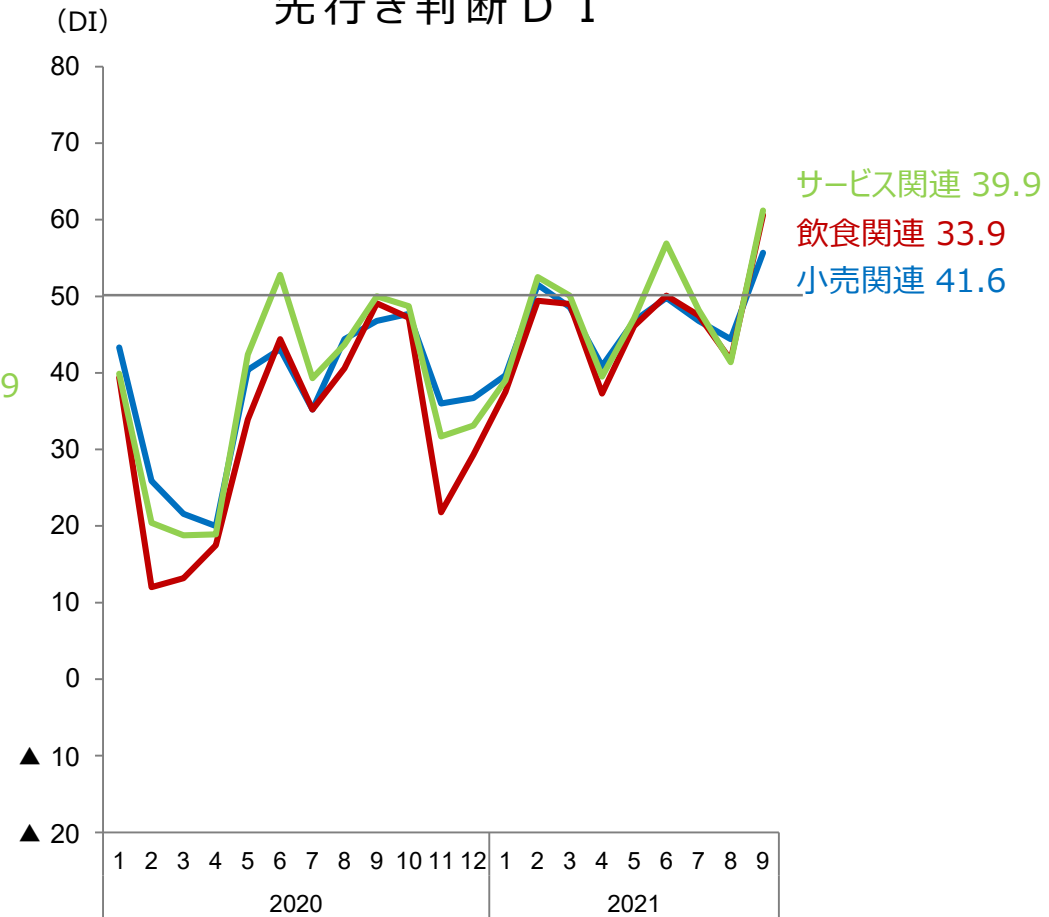
街角景気（家計動向）

- 9月の家計の現状判断D Iは、いずれも上昇。飲食は小売・サービスと比べやや低い水準にある。
- 先行き判断D Iは、いずれも上昇。

現状判断 D I



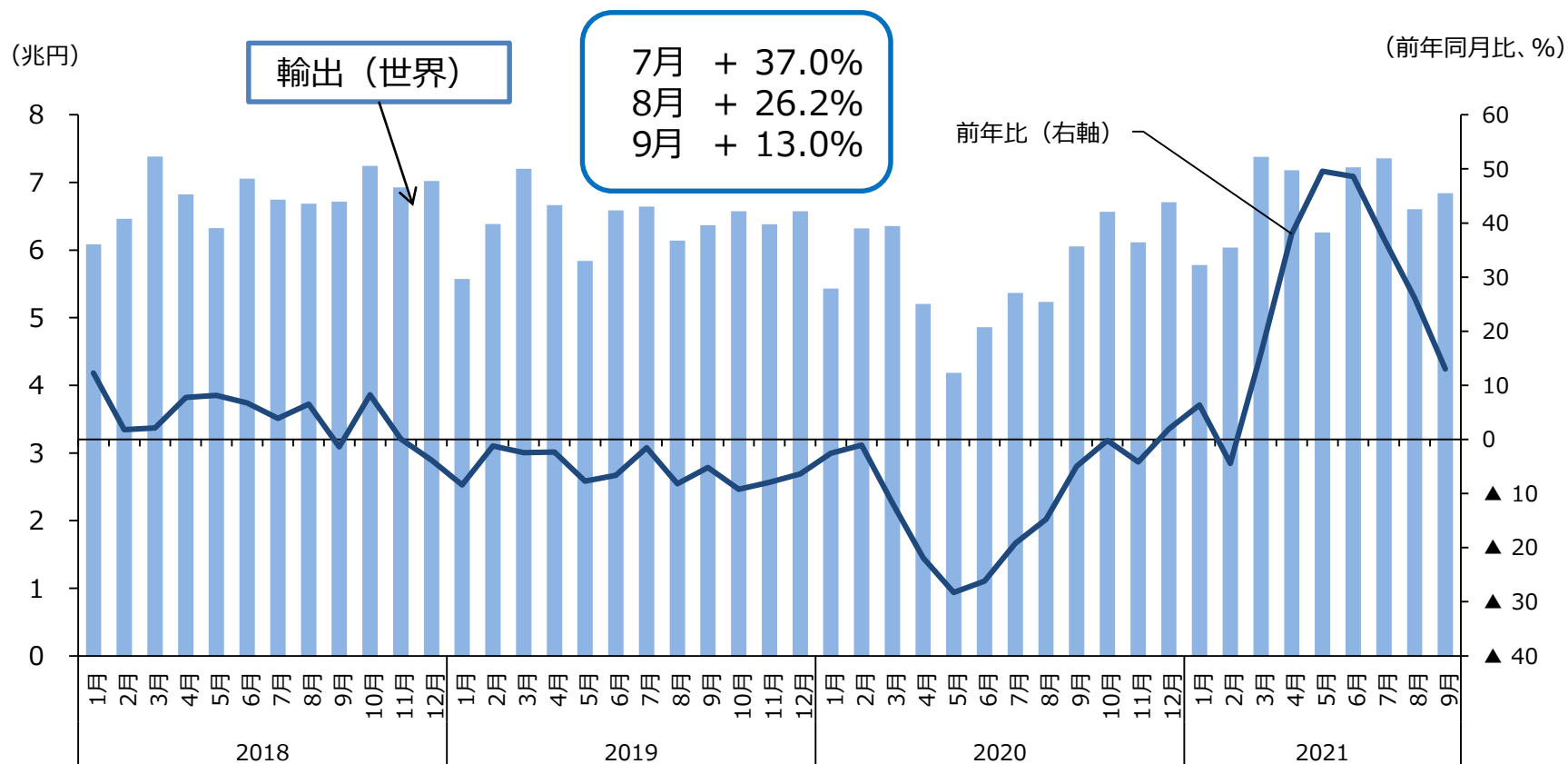
先行き判断 D I



輸出①

- 9月の輸出は**前年同月比+13.0%の増加**。
- 中国、米国の需要に支えられ、緩やかに増加してきたが、このところ増勢が鈍化している。

輸出金額の推移

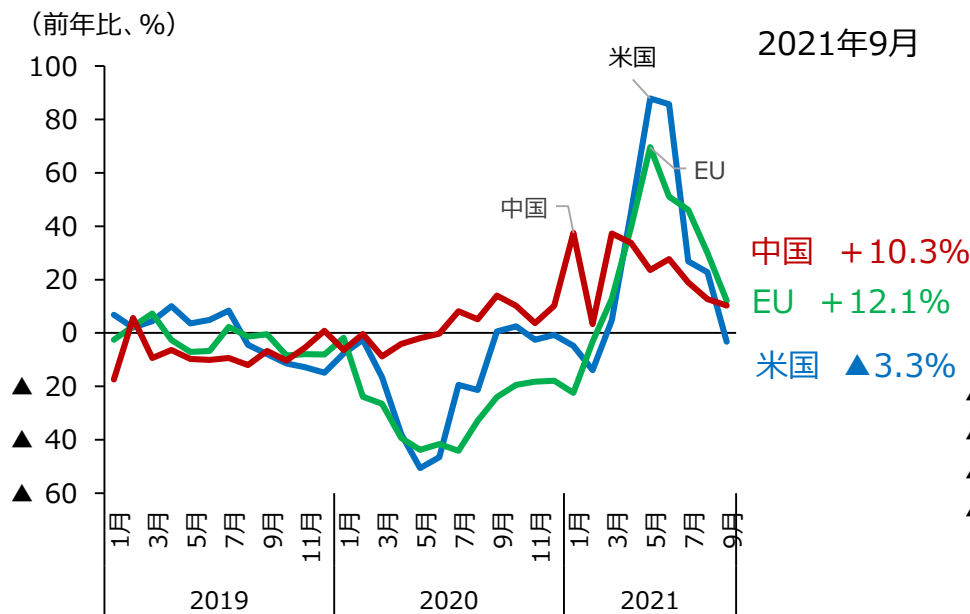


(資料) 財務省「貿易統計」2021年10月20日公表

輸出②

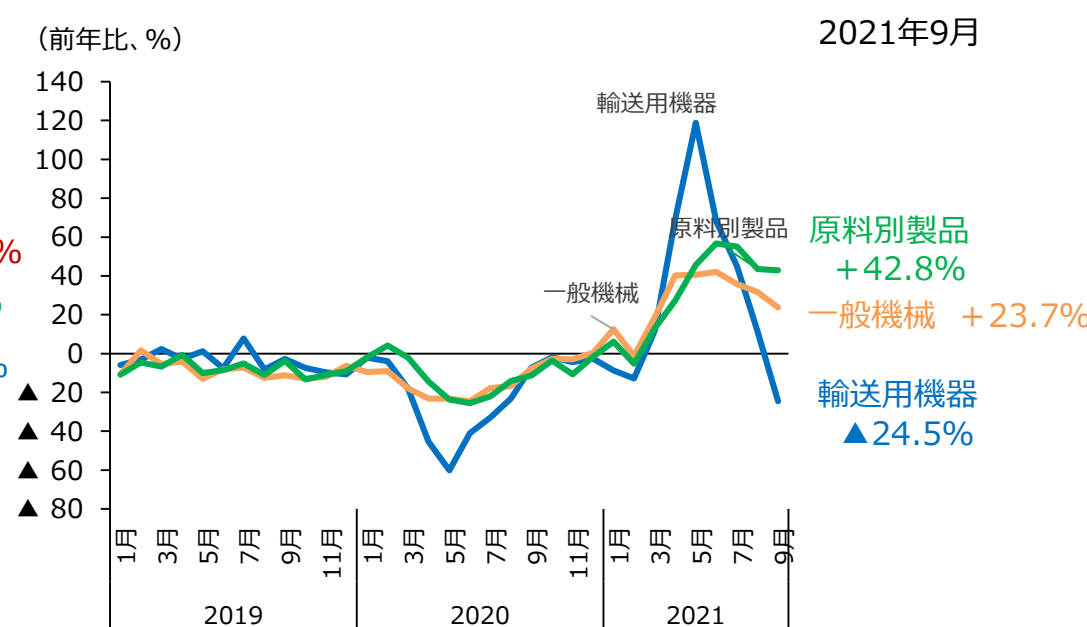
- 中国、EUは増加の一方、米国向け輸出は減少。
- 原料別製品、一般機械などが増加した一方、輸送機械が減少。

地域別



(資料) 財務省「貿易統計」2021年10月20日公表
対EUは、英国を除く27か国ベース。

財別

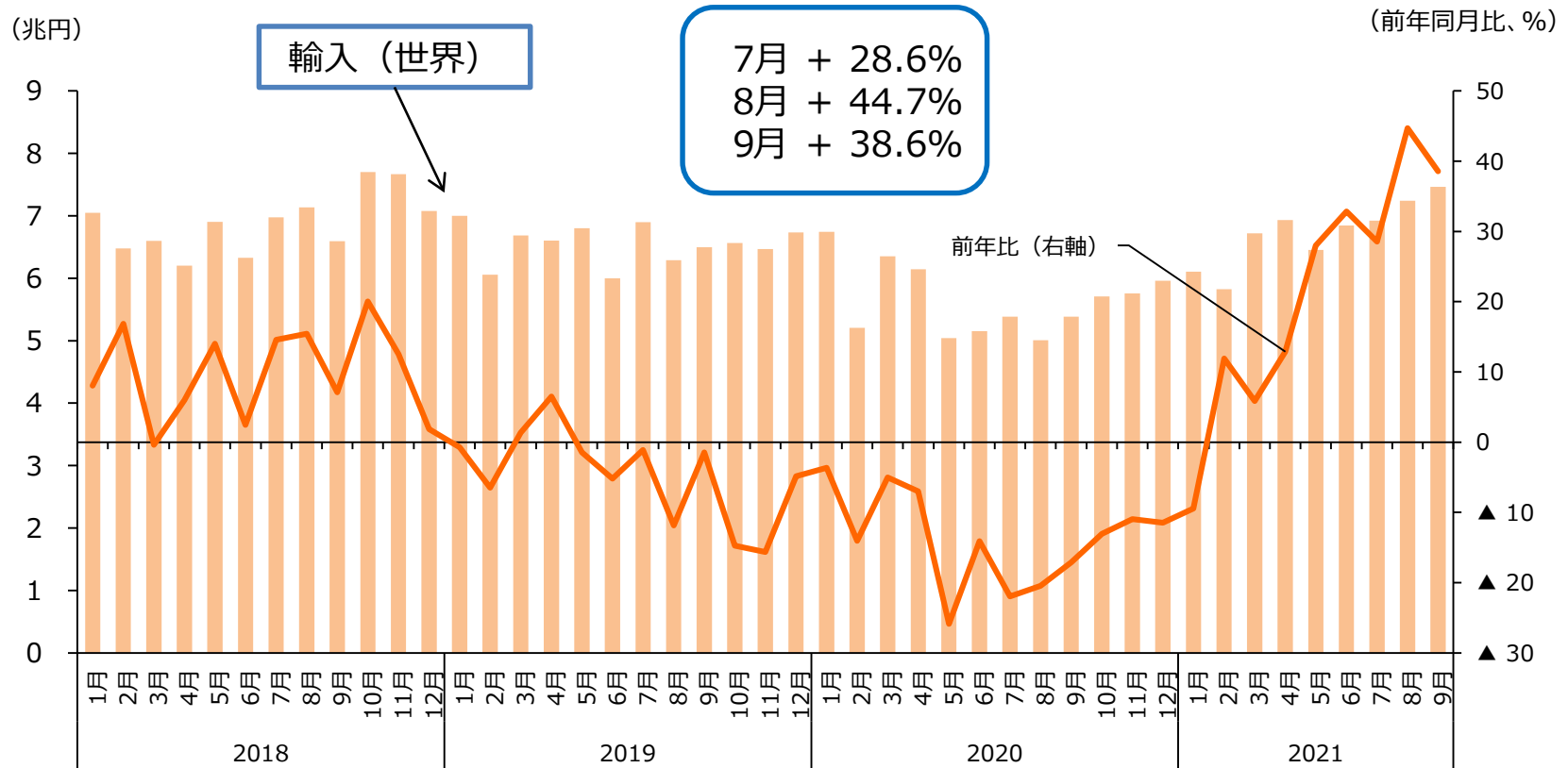


(資料) 財務省「貿易統計」2021年10月20日公表

輸入①

- 9月の輸入は前年同月比38.6%の増加。

輸入金額の推移

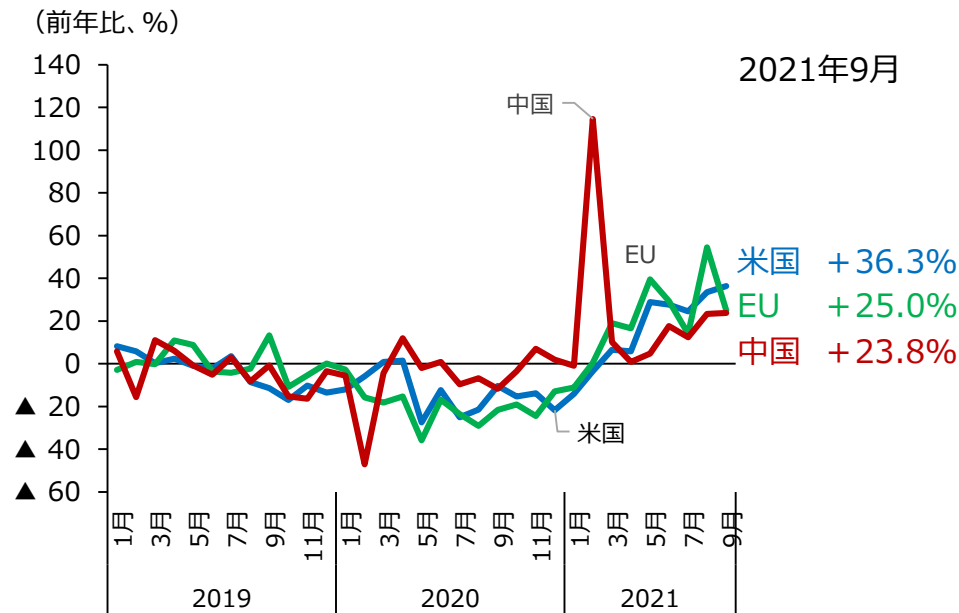


(資料) 財務省「貿易統計」2021年10月20日公表

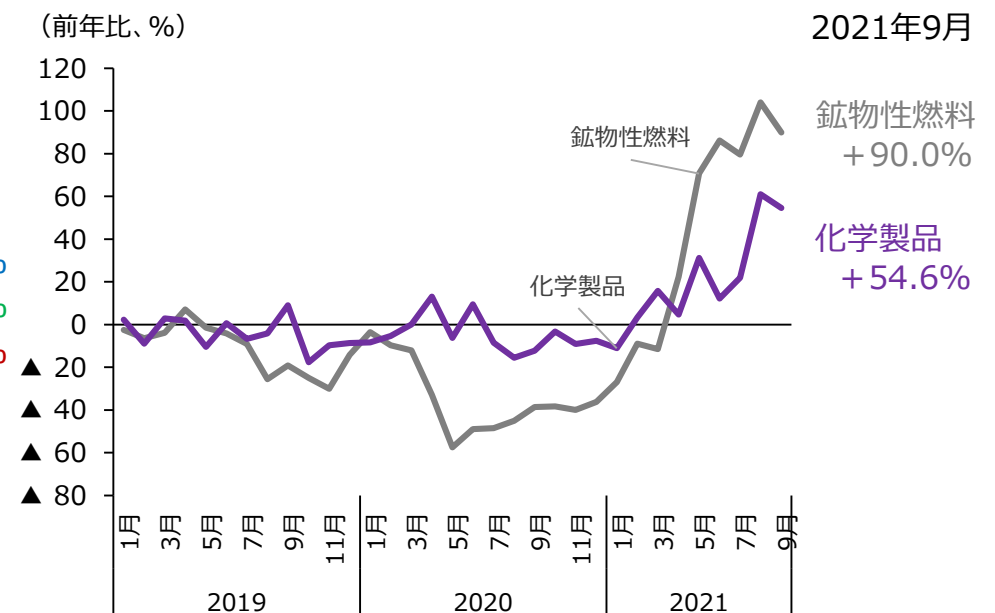
輸入②

- 米国、EU、中国からの輸入は増加
- 鉱物性燃料（原油、天然ガス等）、化学製品（含. ワクチン）は引き続き増加

地域別



財別



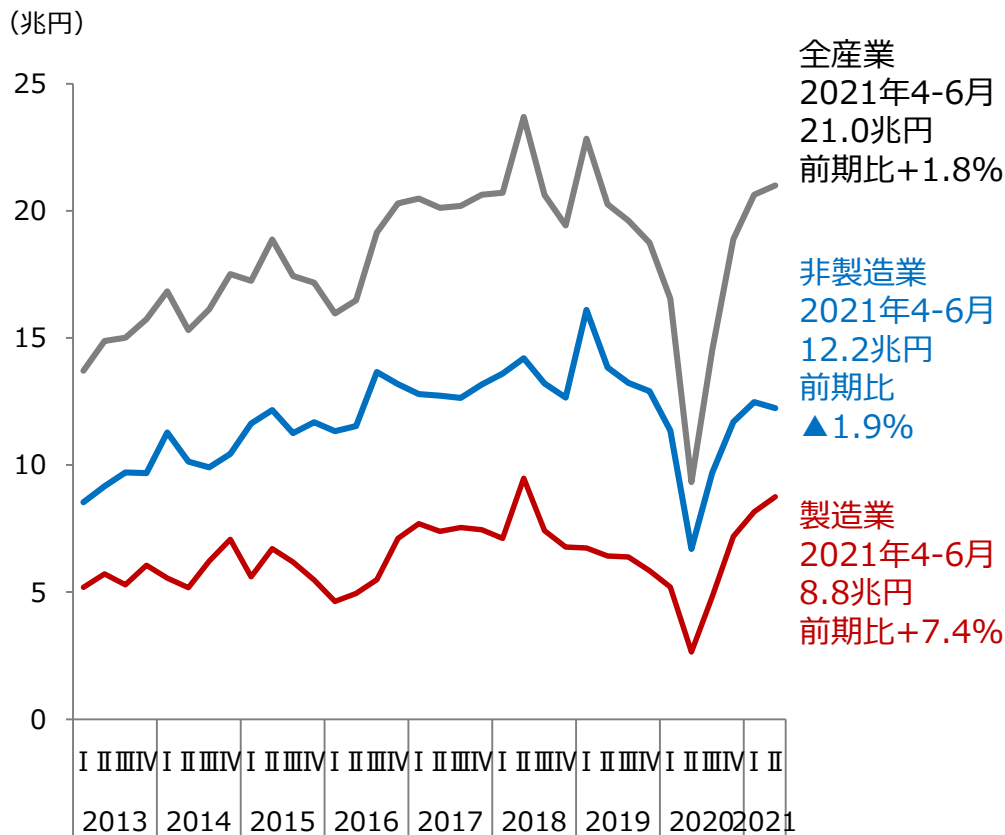
(資料) 財務省「貿易統計」2021年10月20日公表
 ※ 対EUは、英国を除く27か国ベース

(資料) 財務省「貿易統計」2021年10月20日公表

企業収益 業況判断

- 2021年4-6月期の経常利益は、**製造業は前期比+7.4%**と輸出・生産の持ち直しを背景に引き続き増加、一方、**非製造業は前期比▲1.9%**と減少と感染症の影響により一部に弱さが残るものの持ち直し。
- 業況も中小企業をはじめ、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動き。

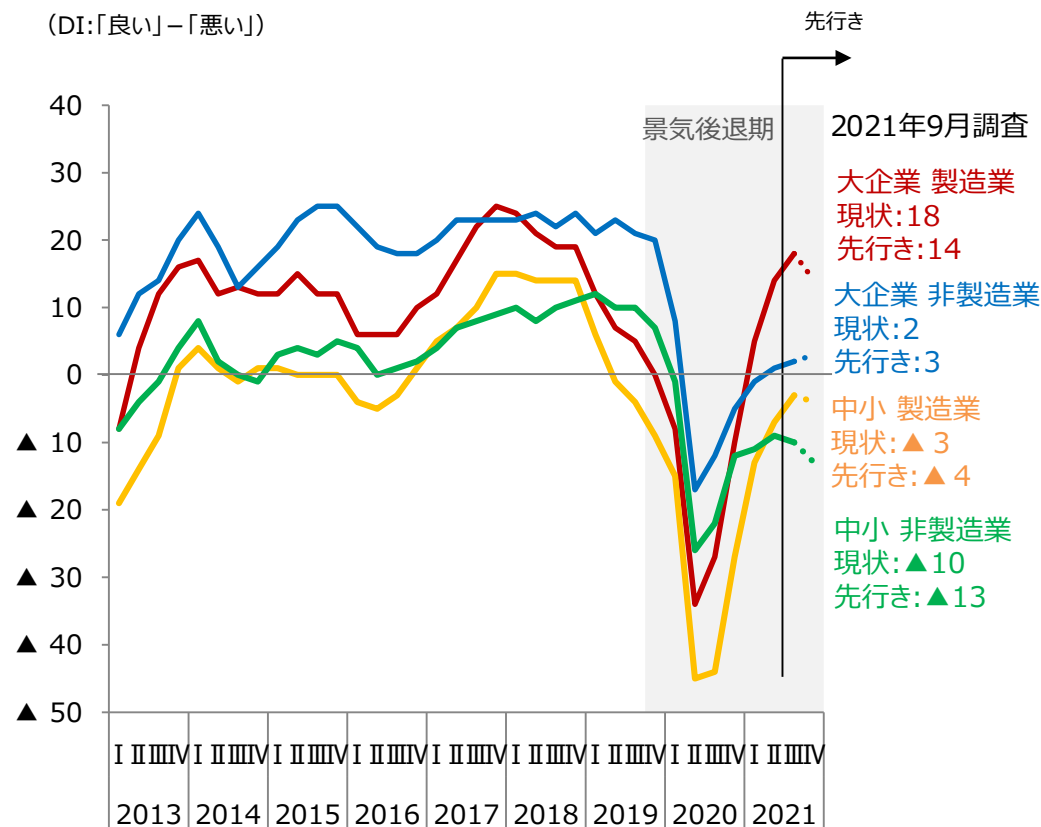
経常利益



(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(注) 季節調整済系列
金融業、保険業を除く。

企業の業況判断DI

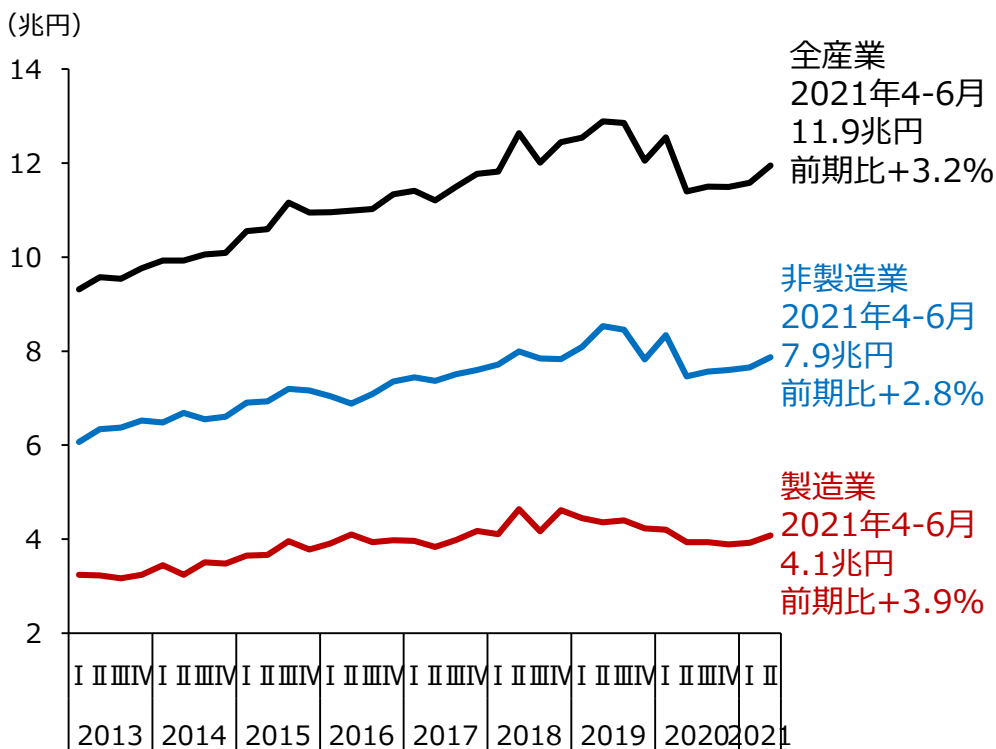


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査(9月調査)」

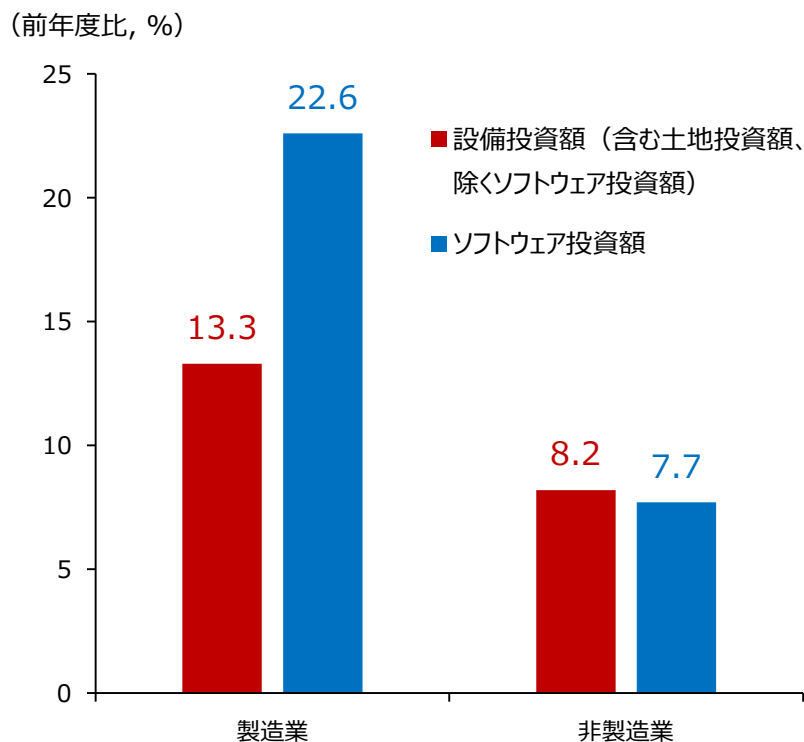
設備投資

- 2021年4-6月期の設備投資は製造業で前期比+3.9%、非製造業で同+2.8%と、収益の持ち直しを背景に持ち直し。
- 2021年度の設備投資計画は製造業で前年度比13.3%、非製造業で同+8.2%とともに高い伸び。特に製造業のソフトウェアの伸びが高い（同22.6%）。

設備投資



設備投資計画（大企業）



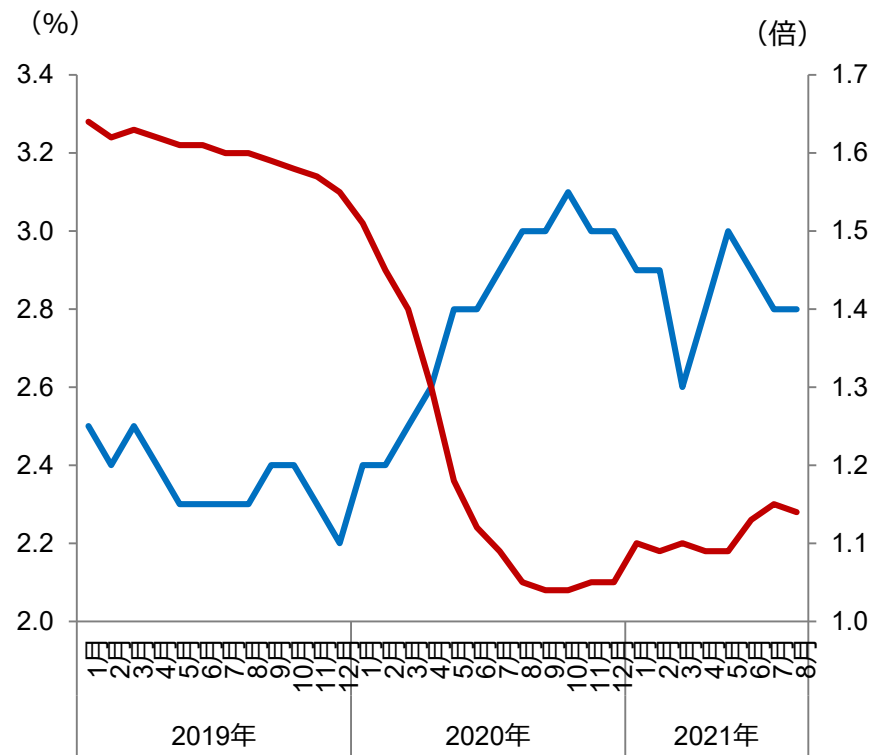
(資料) 財務省「法人企業統計季報」9月1日公表
(注) 季節調整済系列
金融業、保険業を除く。ソフトウェアを含む。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」10月1日公表
(注) 大企業は、資本金10億円以上。

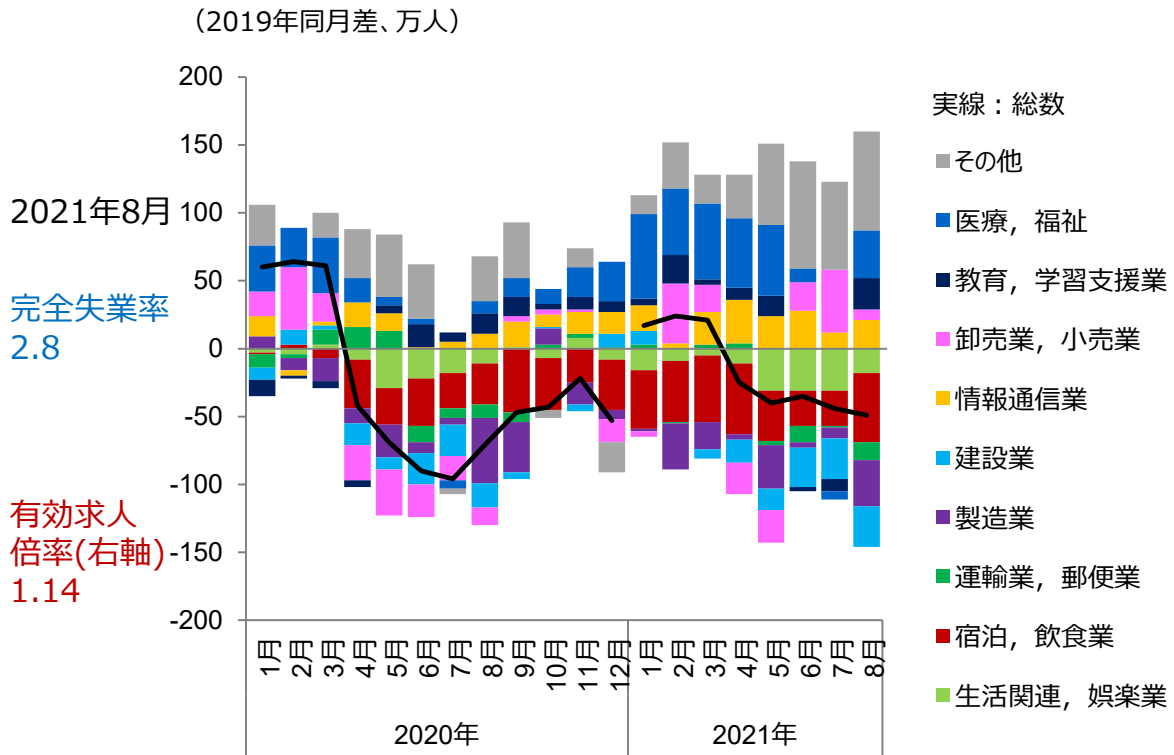
雇用

- 2021年8月の**完全失業率は2.8%**と引き続き低い水準、**有効求人倍率は1.14倍**と持ち直し傾向。
- 雇用者数はコロナ前との比較では、**宿泊・飲食や生活関連・娯楽業を中心に引き続き厳しい状況が続く。**

失業率・有効求人倍率



雇用者数の増減（産業別）



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

日本經濟

美国經濟

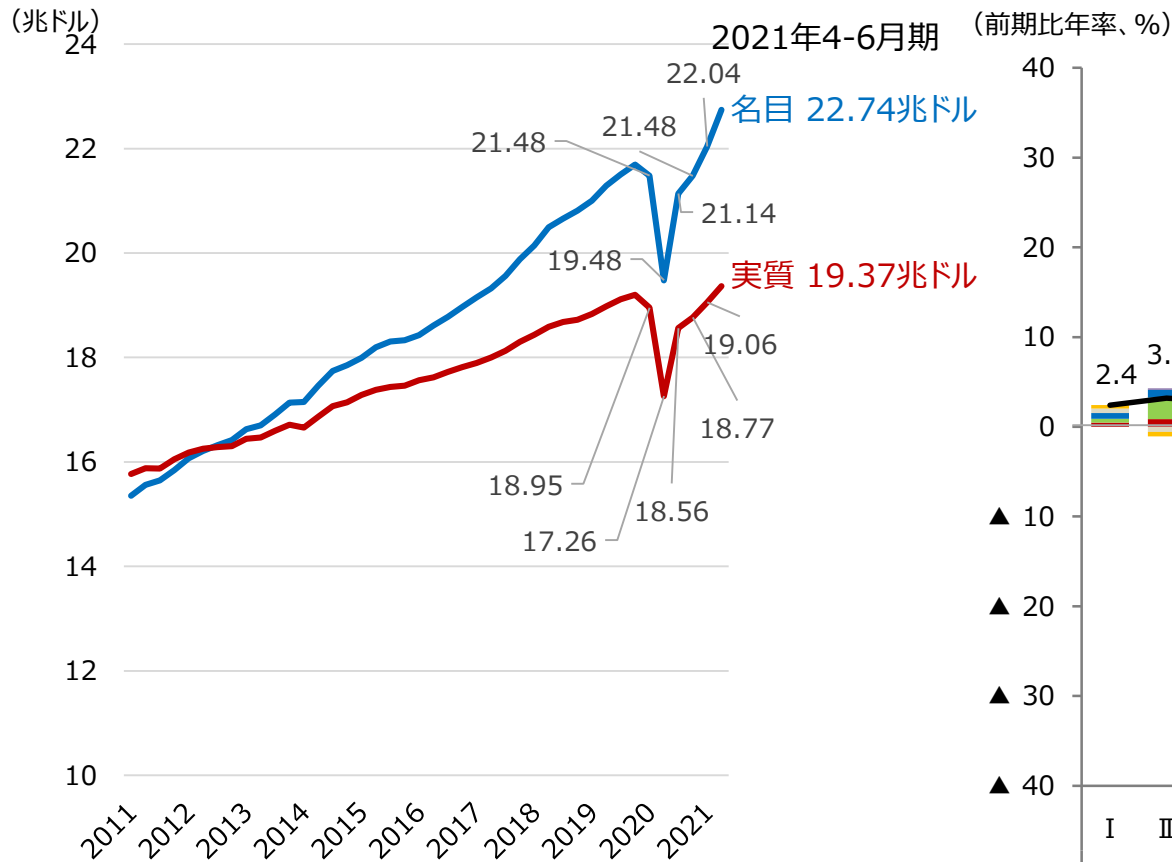
中国經濟

欧州經濟

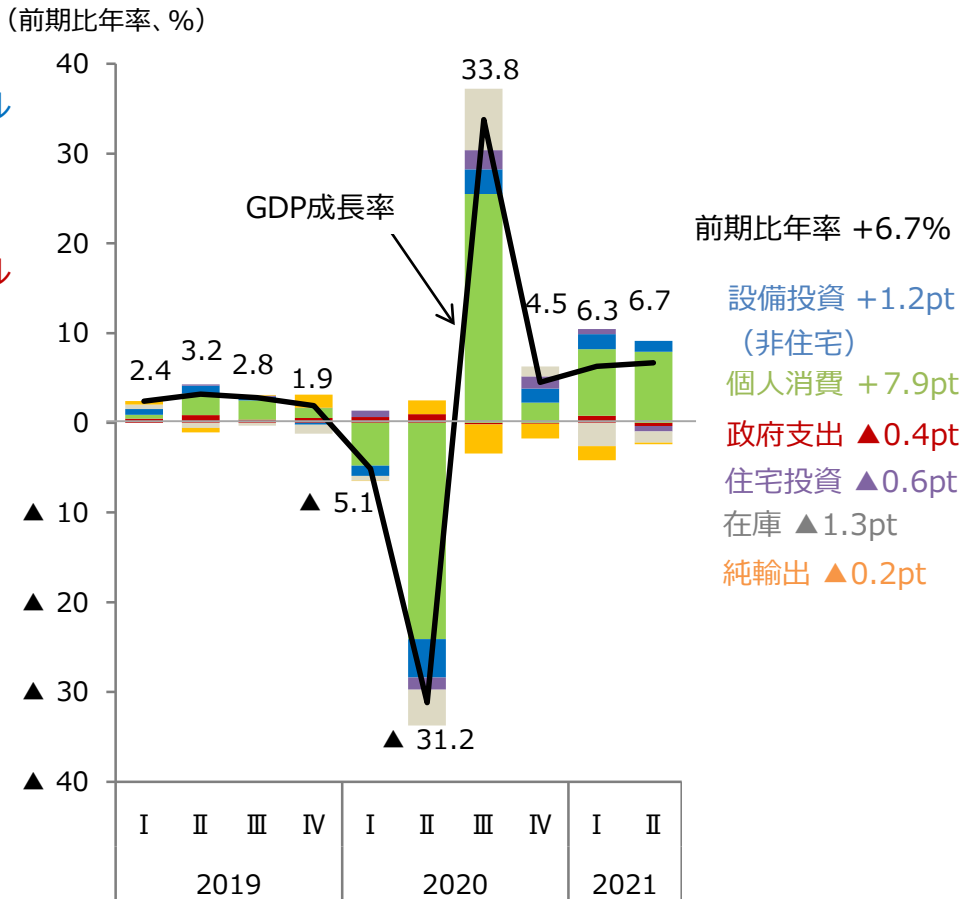
米国 GDP

- 4-6月期実質GDP成長率（三次推計）は**前期比年率+6.7%**。需要項目別の寄与度では、**個人消費、設備投資がプラス寄与**、住宅投資、在庫投資、純輸出、政府支出がマイナス寄与。

GDPの推移

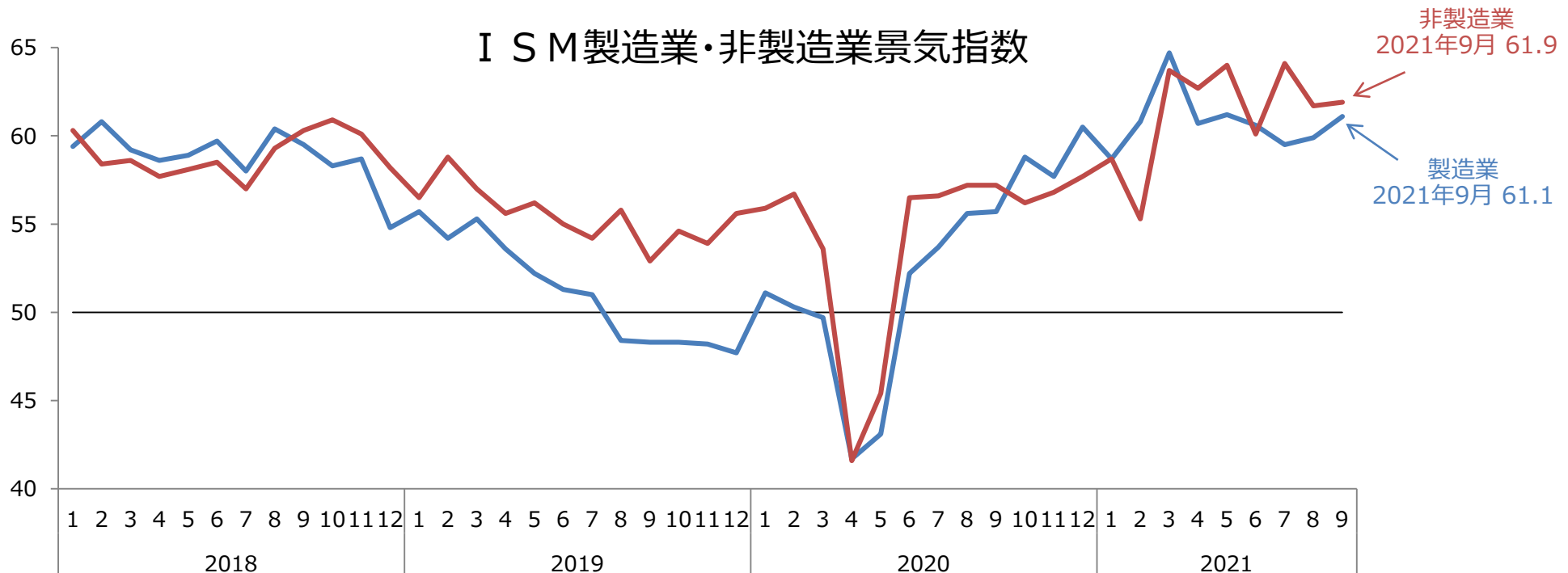


実質GDPの変動要因



米国 ISM製造業・非製造業景気指数

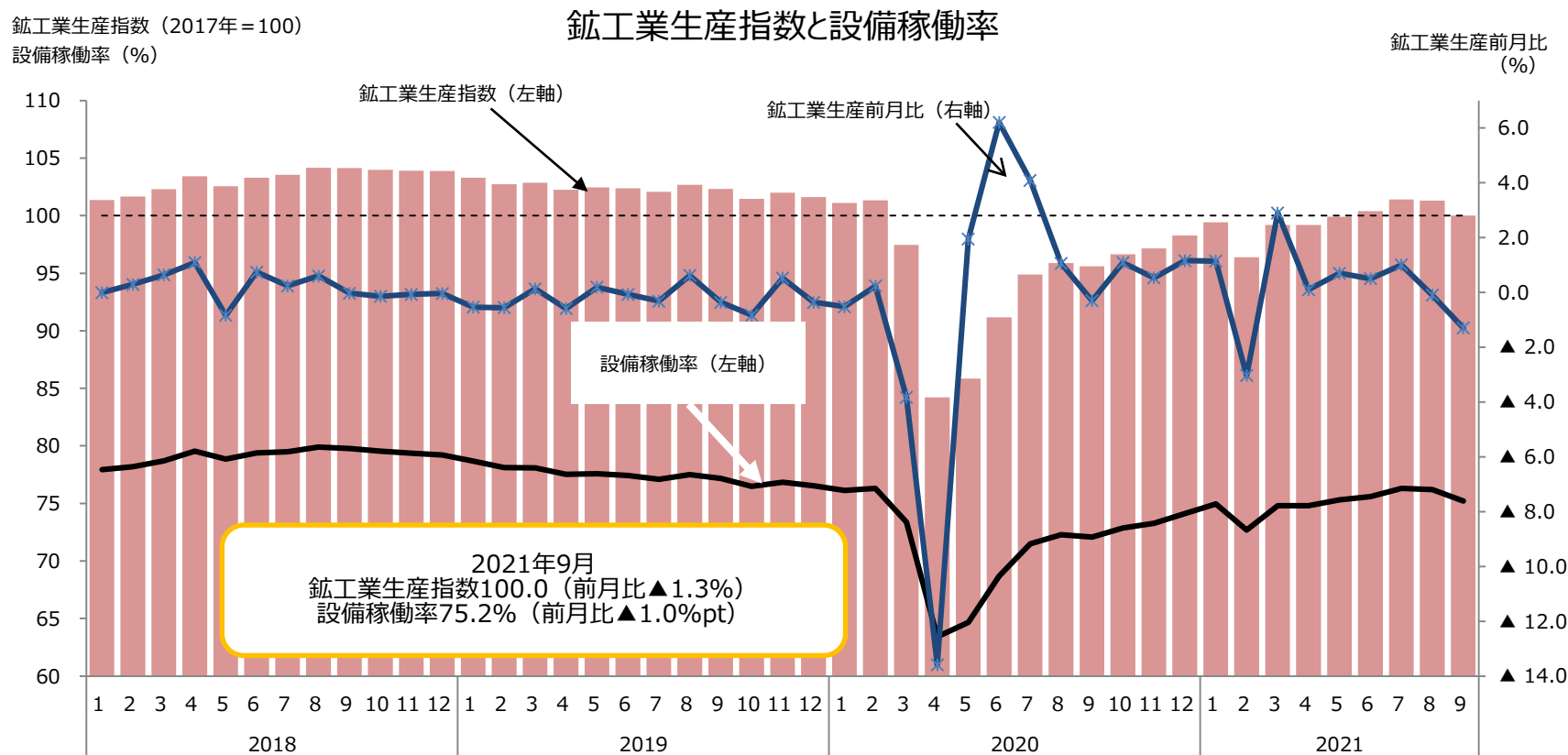
- 9月のISM景気指数は、製造業・非製造業とも、ロックダウンが解除され経済活動が再開された2020年6月以降、16ヶ月連続で中立水準の50を上回り、高水準を維持し、幅広い業種で生産拡大。一方で、供給制約が足かせ。
- 製造業は61.1（先月：59.9）と、市場予想（59.5）に反し、上昇。全18業種のうち17業種で拡大（木材のみ縮小）。
- 非製造業は61.9（先月：61.7）と、市場予想（59.9）に反し、小幅ながら上昇。全18業種のうち17業種で拡大（農業・林業・漁業・狩猟のみ縮小）。



(資料) 米国供給管理協会 (I S M) 、製造業 (10月1日公表) 、非製造業 (10月5日公表)

米国 生産

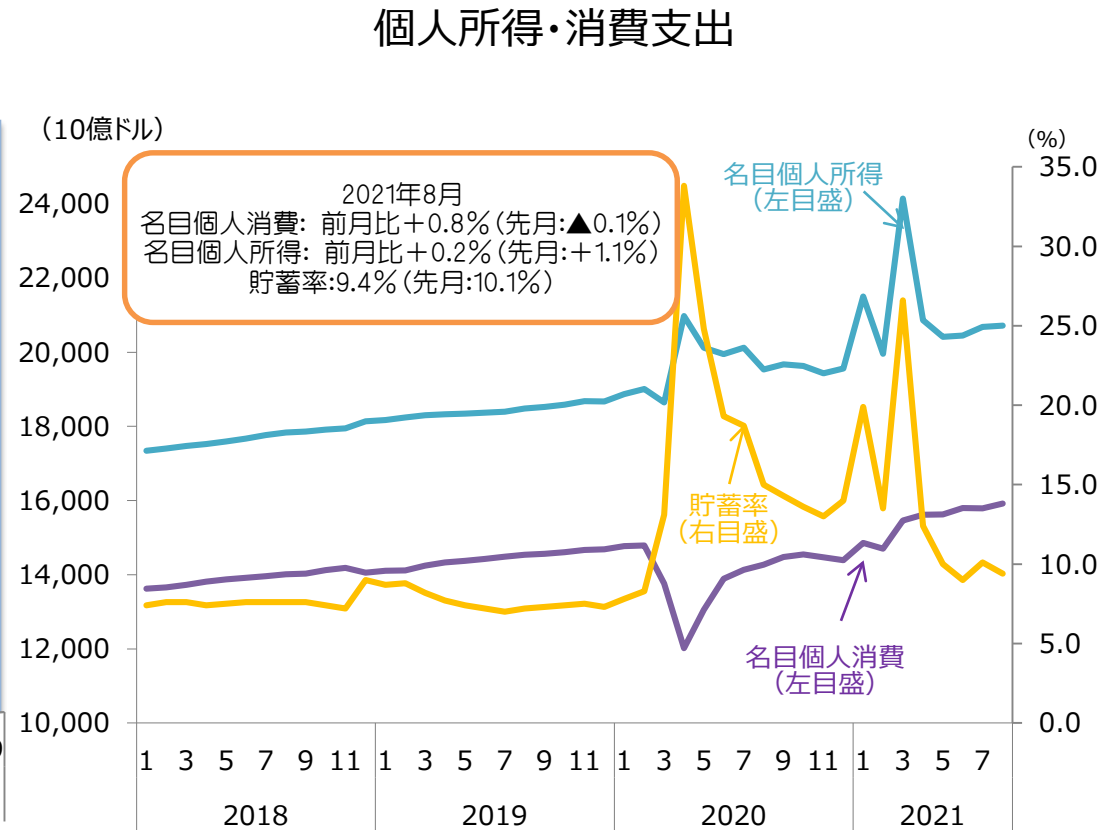
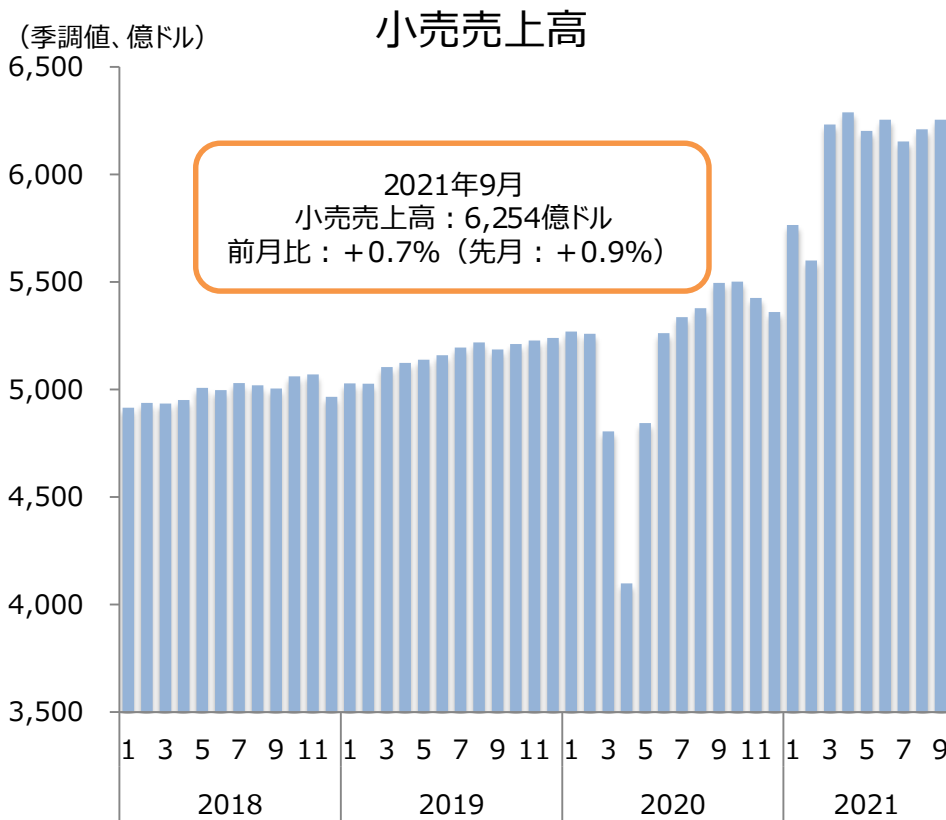
- 米9月鉱工業生産指数は、前月比▲1.3%（先月▲0.1%）と、市場予想（+0.1%）を大幅に下回り2ヶ月連続の低下。製造業は前月比▲0.7%、鉱業は同▲2.3%、電力・ガス生産は同▲3.6%。
- 公表元のFRBは、8月末に襲来したハリケーン・アイダの長引く影響が、鉱工業に対して▲0.6%ptの、製造業に対して▲0.3%ptの下押しをもたらしたと試算。



(資料) FRB「鉱工業生産」10月18日公表

米国 消費

- 小売売上高は、**9月は前月比+0.7%（前月：+0.9%）**と、**市場予想（▲0.2%）**に反し、**増加**。
- 個人消費支出は、**8月は前月比+0.8%（前月：▲0.1%）**と、**市場予想（+0.7%）**を上回り**増加**。



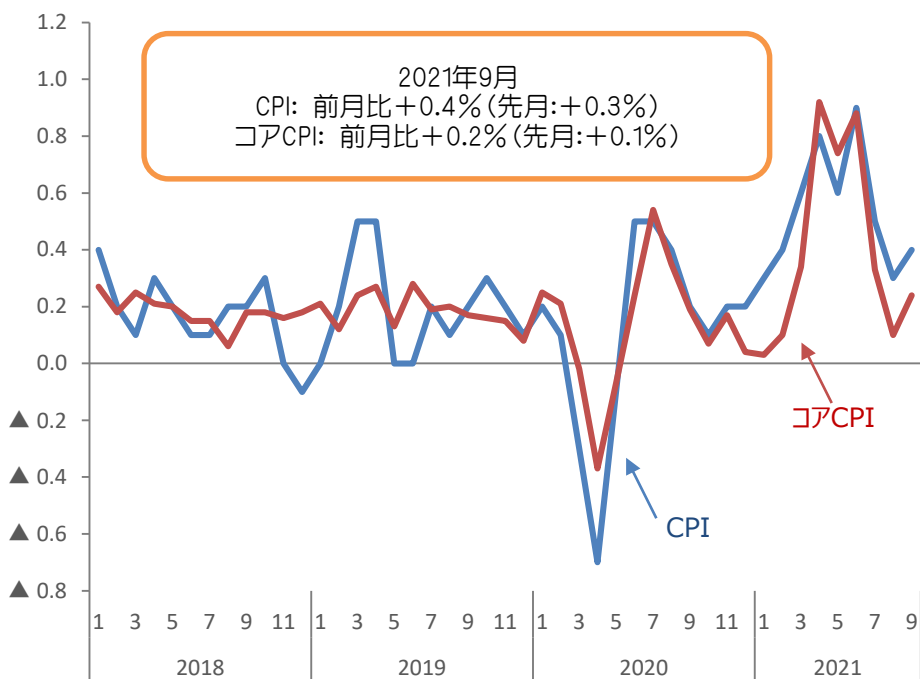
資料：米商務省「小売売上高」10月15日公表

資料：米商務省「個人消費・所得」10月1日公表

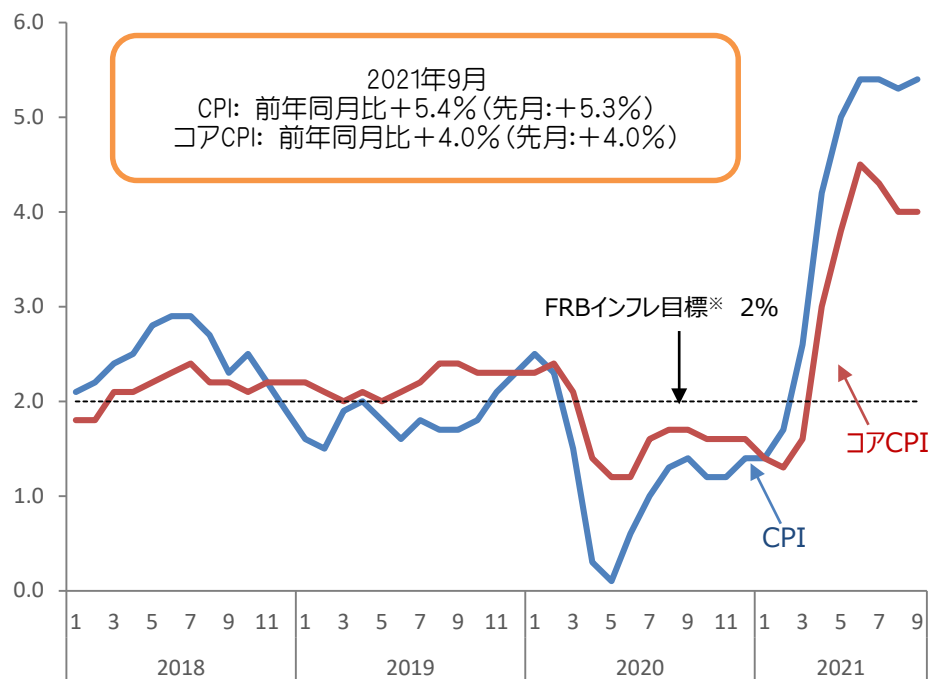
米国 消費者物価指数 (CPI)

- 9月の消費者物価は、前月比は+0.4% (先月: +0.3%) と、市場予想 (+0.3%) を上回り、先月より上昇加速。前年同月比は+5.4% (先月: +5.3%) と、市場予想 (+5.3%) を上回り、先月より加速。
- 特に食品 (前月比+0.9%) と住居費 (同+0.5) の上昇が目立つ。

CPI (前月比)



CPI (前年同月比)



資料: 米労働省「消費者物価指数 (CPI)」10月13日公表

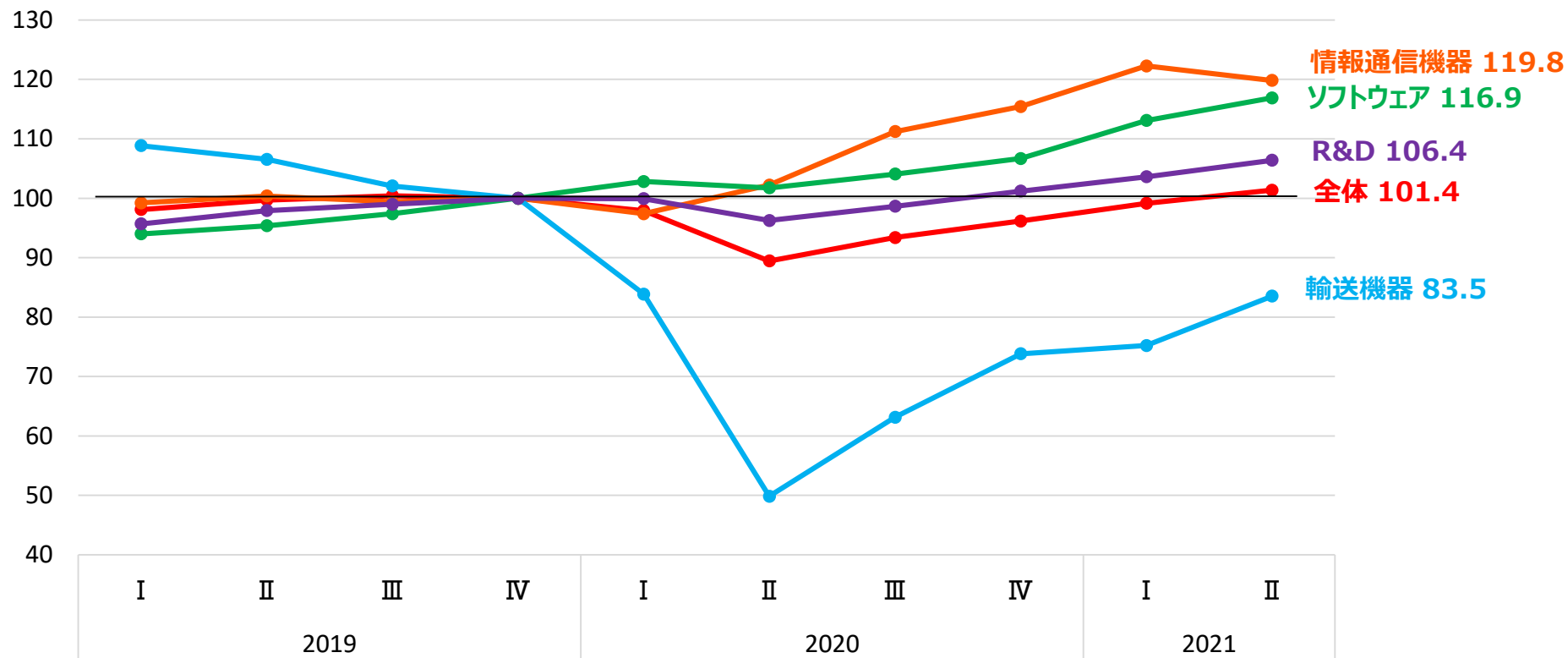
※ただし、FRBは、個人消費支出 (PCE) 価格指数をインフレ指標としている。
(直近 21年8月のPCE価格指数は前年同月比+4.3%、コアPCE価格指数は同+3.6%。)

米国 設備投資

- 設備投資額をコロナ禍前の2019年10-12月期と比較すると、情報通信機器は+19.8%、ソフトウェアは+16.9%、R&Dは+6.4%。

米国設備投資

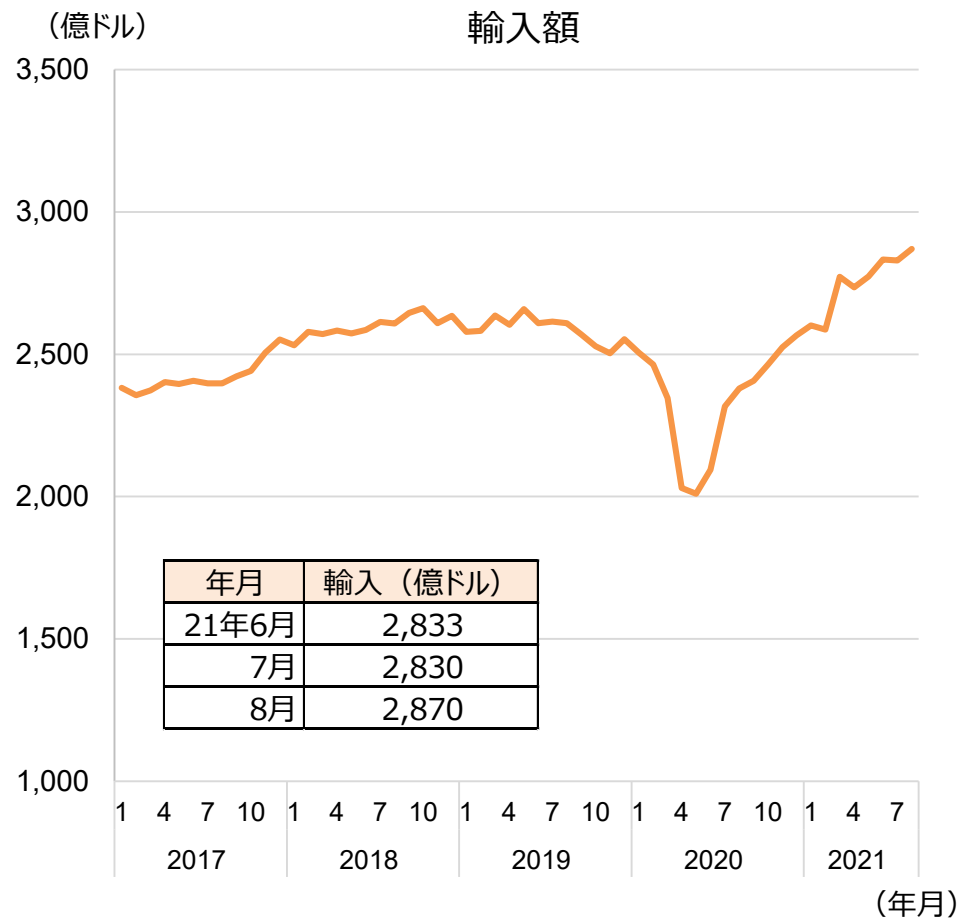
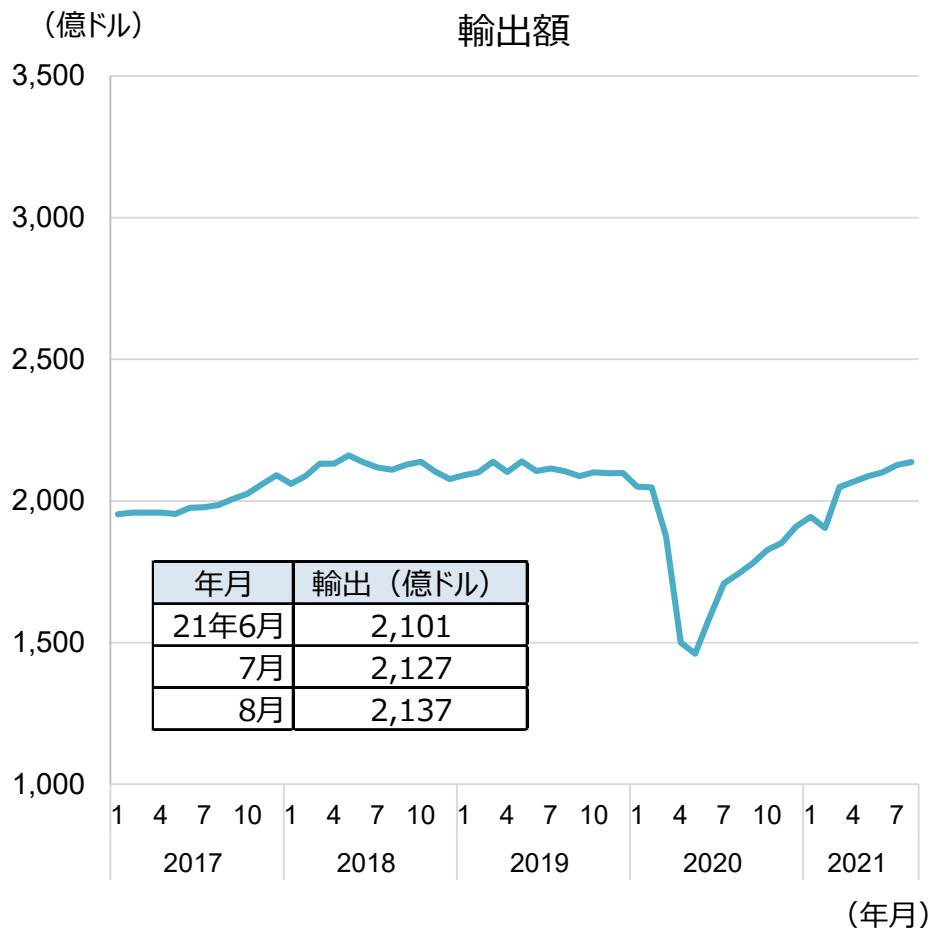
(2019Q4 = 100)



(資料) 米商務省「GDP統計（三次推計）」より作成。
2012年価格GDP項目実額から計算。季節調整値。

米国 輸出入

- 21年8月の輸出額は、2,137億ドルと前月から10億ドル増加。
- 輸入額は、2,870億ドルと前月から40億ドル増加。



(資料) 米商務省「貿易収支」

米国 国・地域別輸出入

- 21年Ⅱ期は、EU向けの輸出が引き続き増加。

輸出 (億ドル)

年期	日本	中国	EU
21年Ⅰ期	271	465	1088
Ⅱ期	289	478	1129

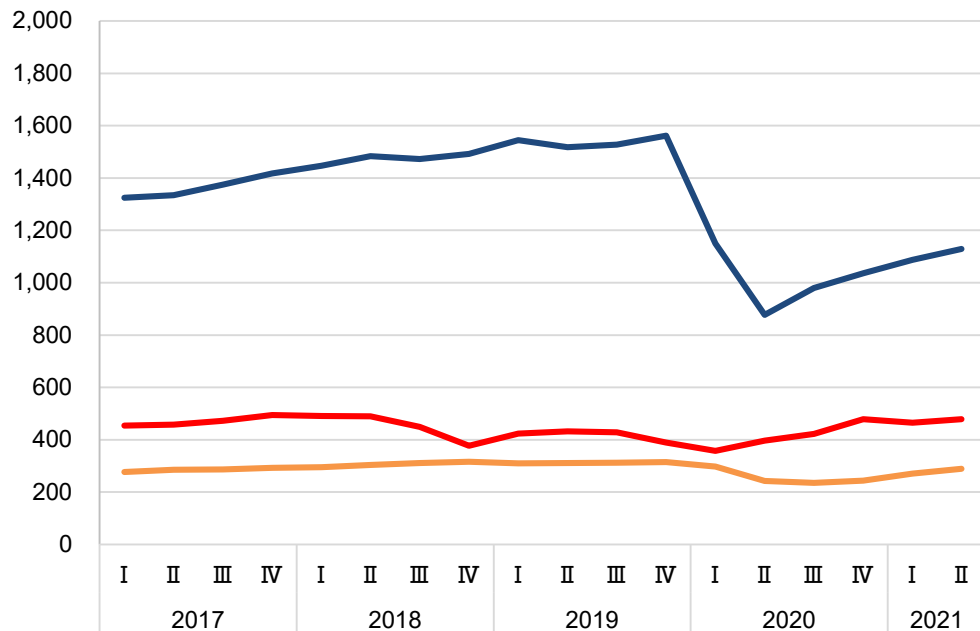
輸入 (億ドル)

年期	日本	中国	EU
21年Ⅰ期	405	1377	1506
Ⅱ期	437	1307	1506

輸出 (国・地域別)

(億ドル)

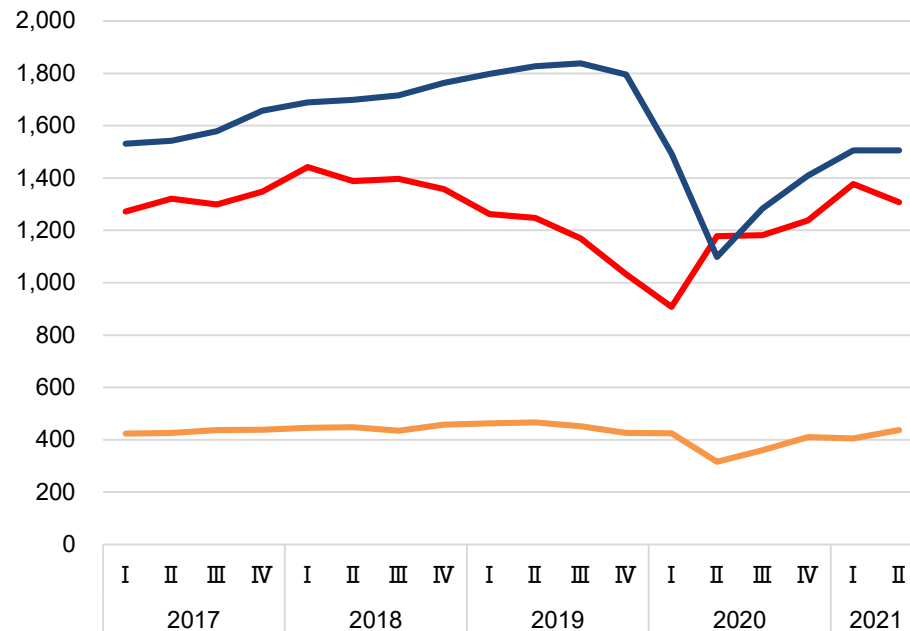
— 日本 — 中国 — EU



輸入 (国・地域別)

(億ドル)

— 日本 — 中国 (右軸) — EU (右軸)



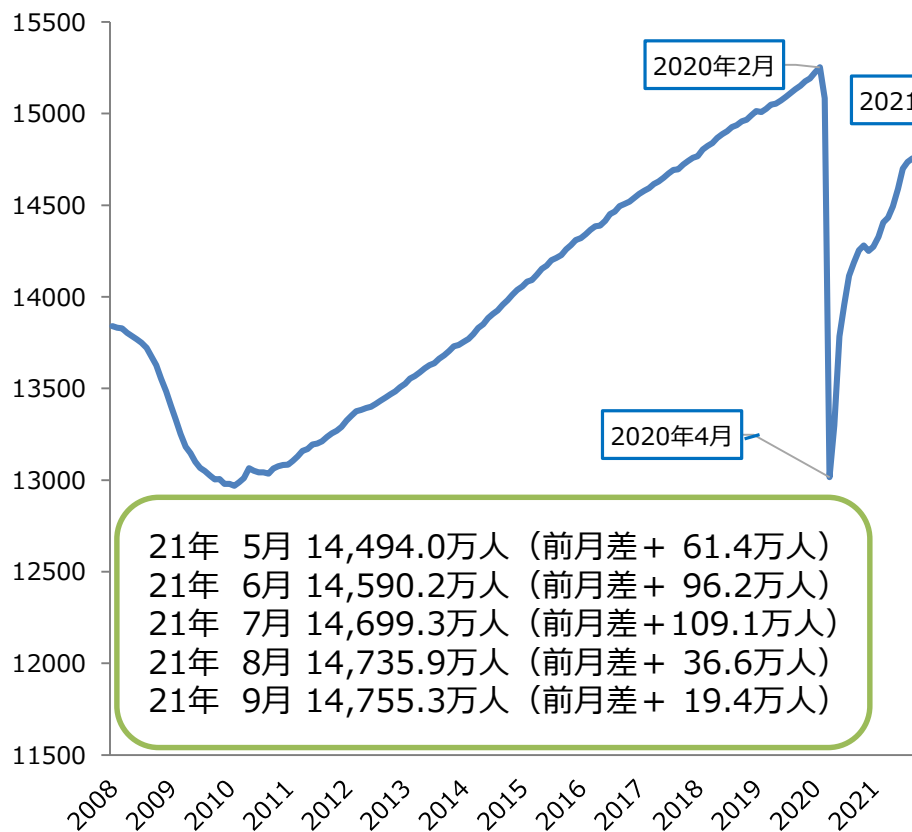
(資料) 米商務省「貿易収支」

米国 雇用

- 米労働省が公表する9月雇用統計は非農業部門雇用者数（季調値）は**前月差+19.4万人（先月：+36.6万人）**。市場予想（+50.0万人）を大幅に下回り、2ヶ月連続の低調な伸び。
- 失業率は**4.8%（先月：5.2%）**と、市場予想（5.1%）を下回り、先月より低下し改善。

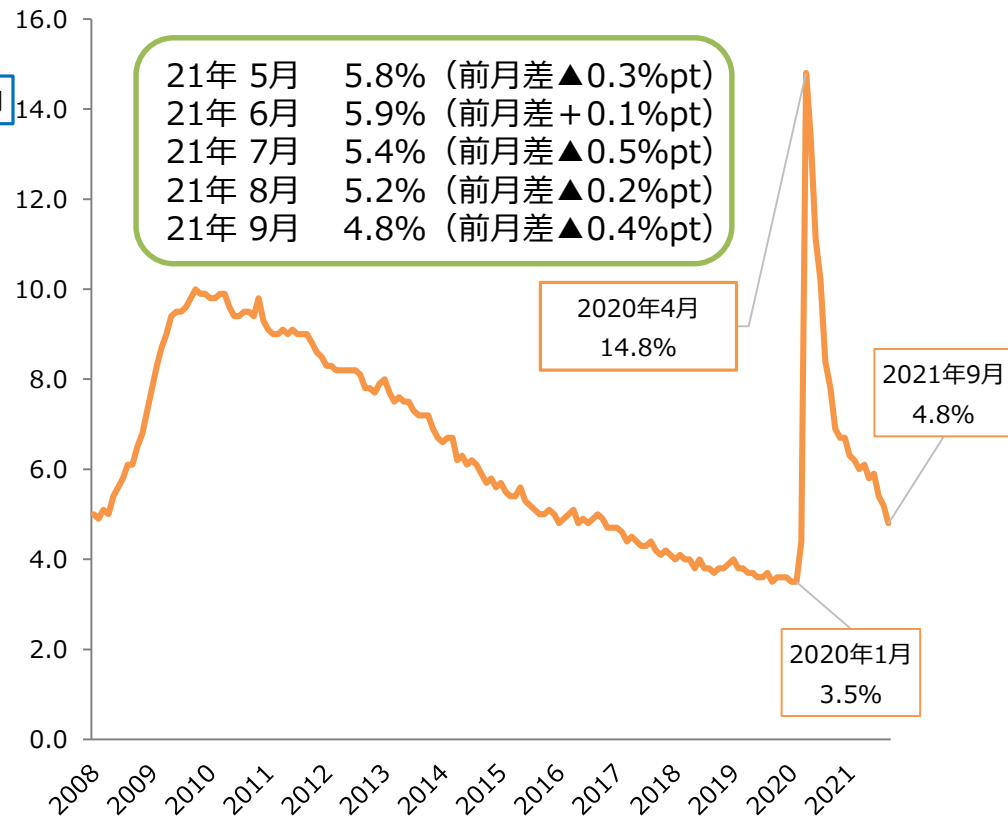
雇用者数（季節調整値）

(万人)



失業者数（U3）

(%)

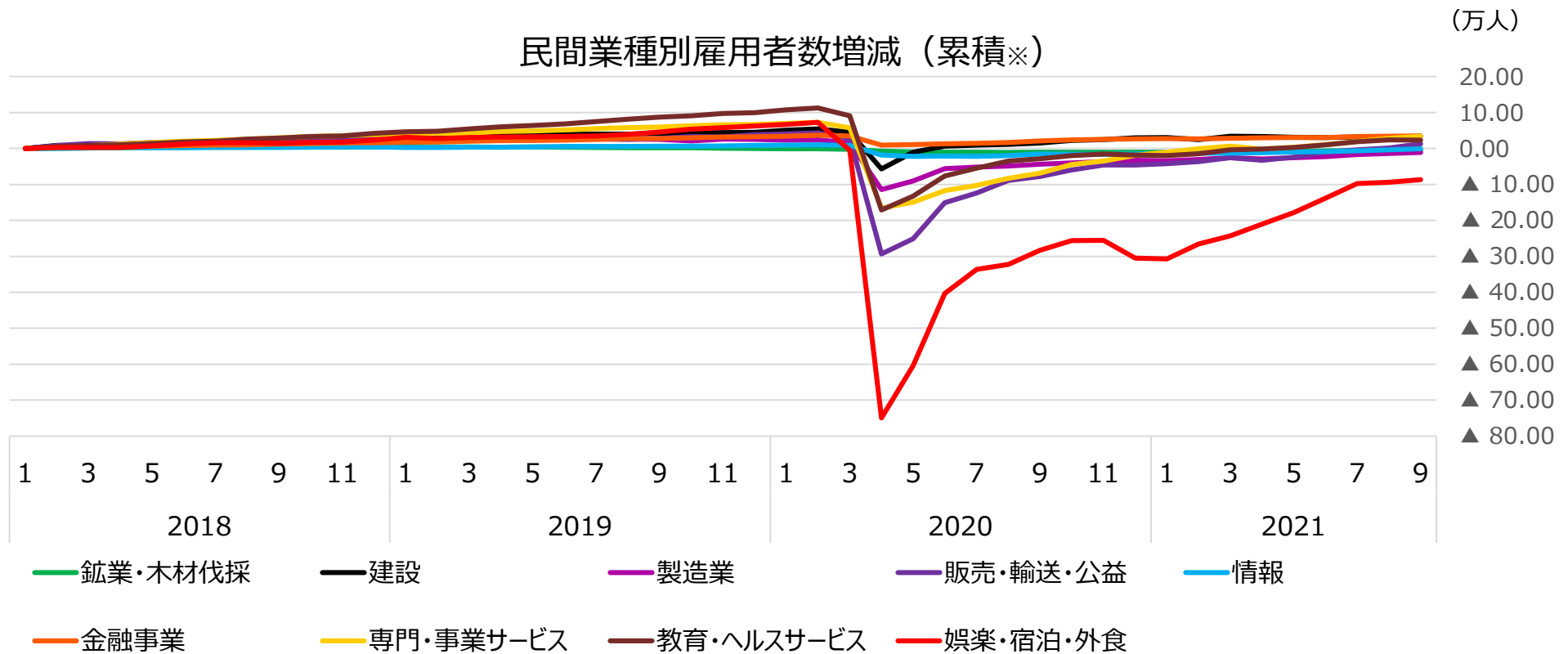


(資料) 米労働省 (10月8日公表)

米国 業種別雇用者数

- 娯楽・宿泊・外食（前月差+7.4万人）、専門・事業サービス（同+6.0万人）、販売・輸送・公益（+12.0万人）などで増加。

民間業種別雇用者数増減（累積※）

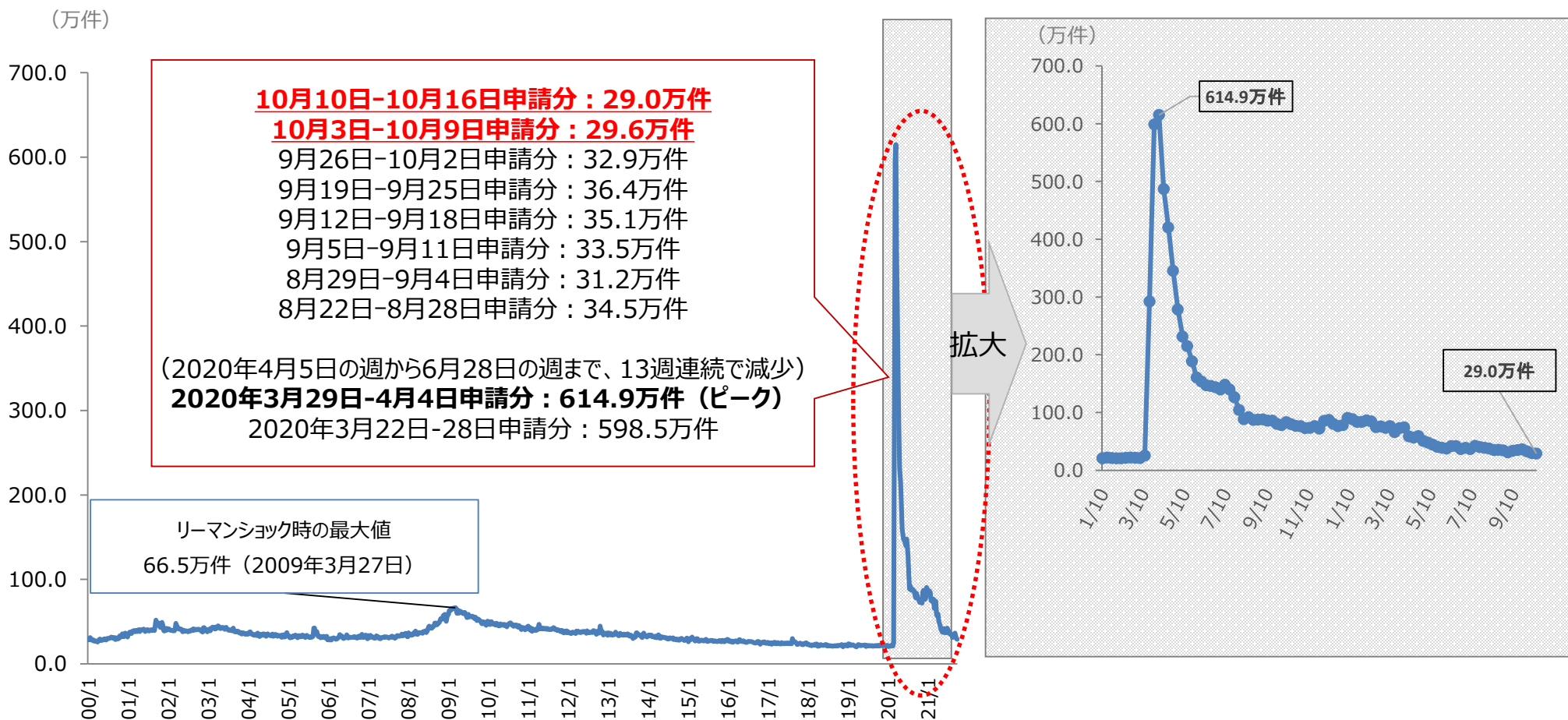


※2018年1月を0として、そこからの増減の累積

(資料) 米労働省 (10月8日公表)

米国 新規失業保険申請件数 (週次)

- 10月21日公表の10月10日～10月16日の週間失業保険申請件数（季節調整済）は、**29.0万件**（先週：29.6万件）。市場予想（29.7万件）を下回り、**先週から6千件の減少で、2週連続パンデミック後最少を更新。**



(資料) Bloomberg、10月21日公表

※新規失業保険申請件数を巡っては、新型コロナ危機に伴う経済的影響によって信頼性が低下したとの見方を受け、2020年9月3日発表分から季節調整の方法が変更されている。

日本經濟

米國經濟

中國經濟

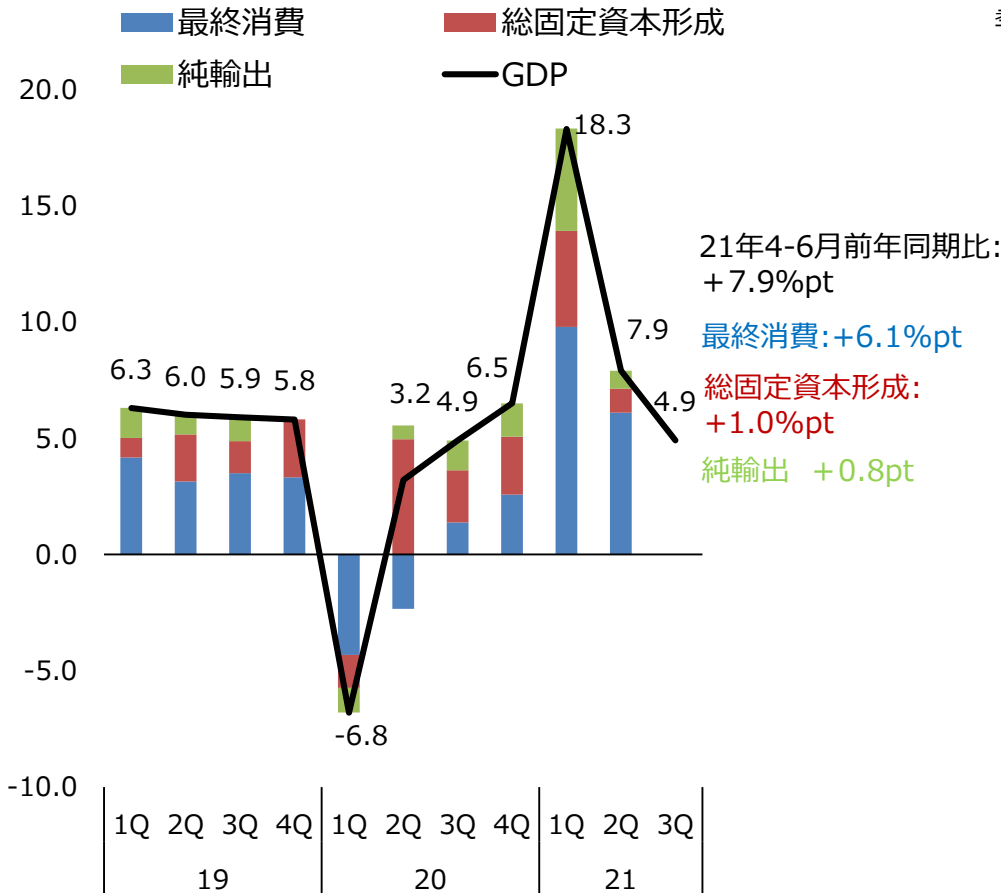
歐洲經濟

中国 GDP

- 7-9月期の実質GDPは、**前年同期比+4.9%**。**季節調整済前期比は+0.2%**。
- 実質GDPの水準は、コロナ前のトレンド線に戻りつつある。

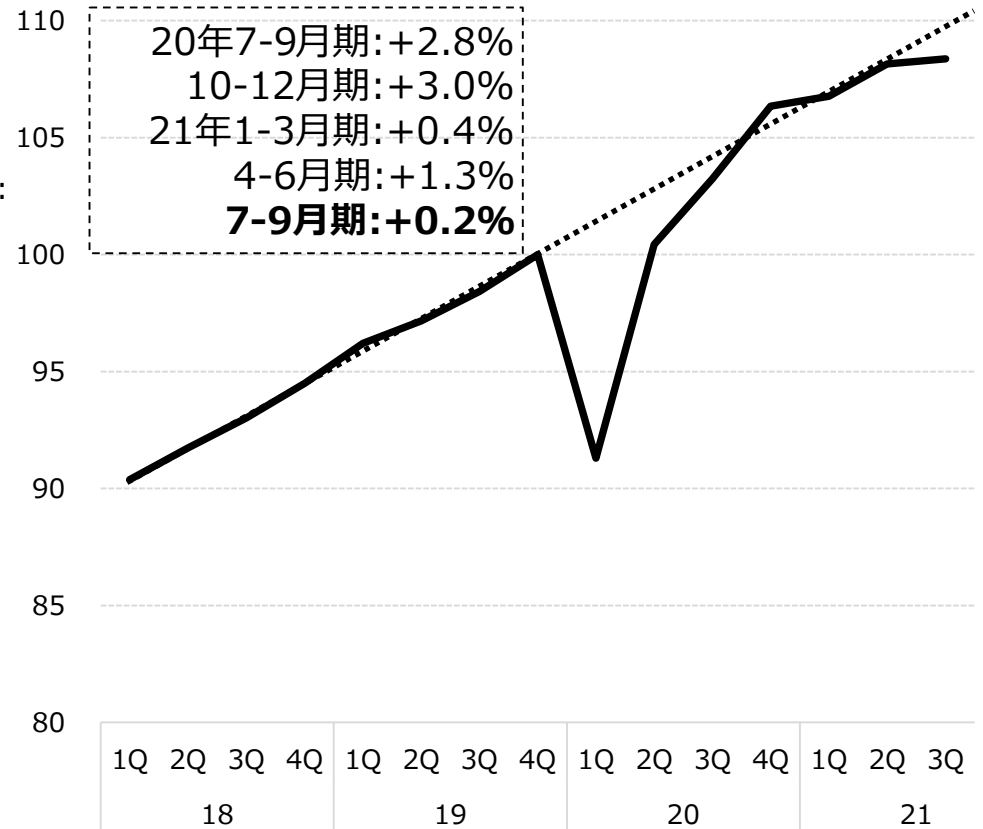
前年同期比

(前年同期比 %)



(2019年4Q=100)
季節調整済前期比

実質GDPの水準

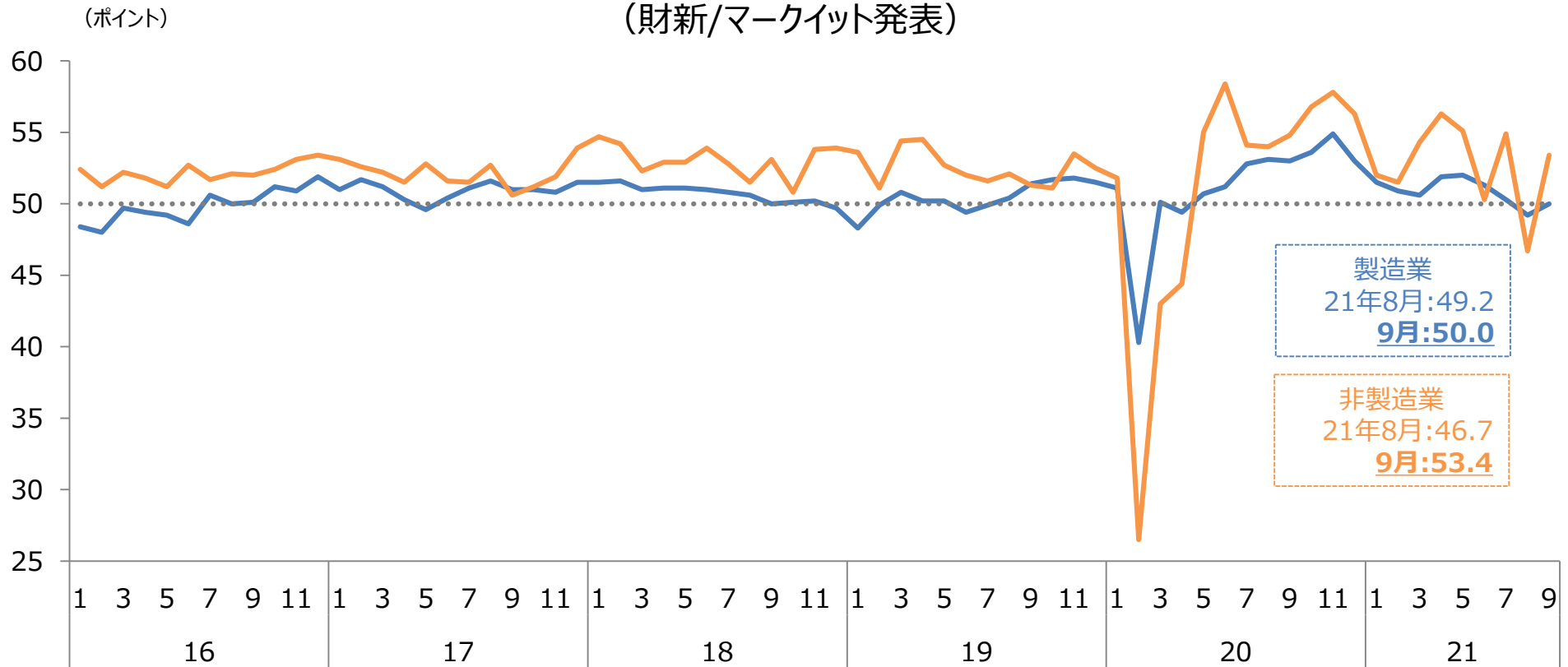


(資料) CEIC(中国国家统计局10月18日公表) ※項目別寄与度は数日遅れて公表される見込み。実質GDPの水準は季節調整済前期比を基に試算したもので。

中国 PMI (Purchasing Manager's Index 購買担当者景気指数)

- **製造業**PMIは50.0と、8月にやや悪化 (49.2) した後、9月には安定した。売上が増加に転じ、生産の減少が緩和されたことにより景況感が改善。
- **非製造業**PMIは53.4と、感染者減少により景況感が改善。

中国製造業・サービス業PMI
(財新/マークイット発表)



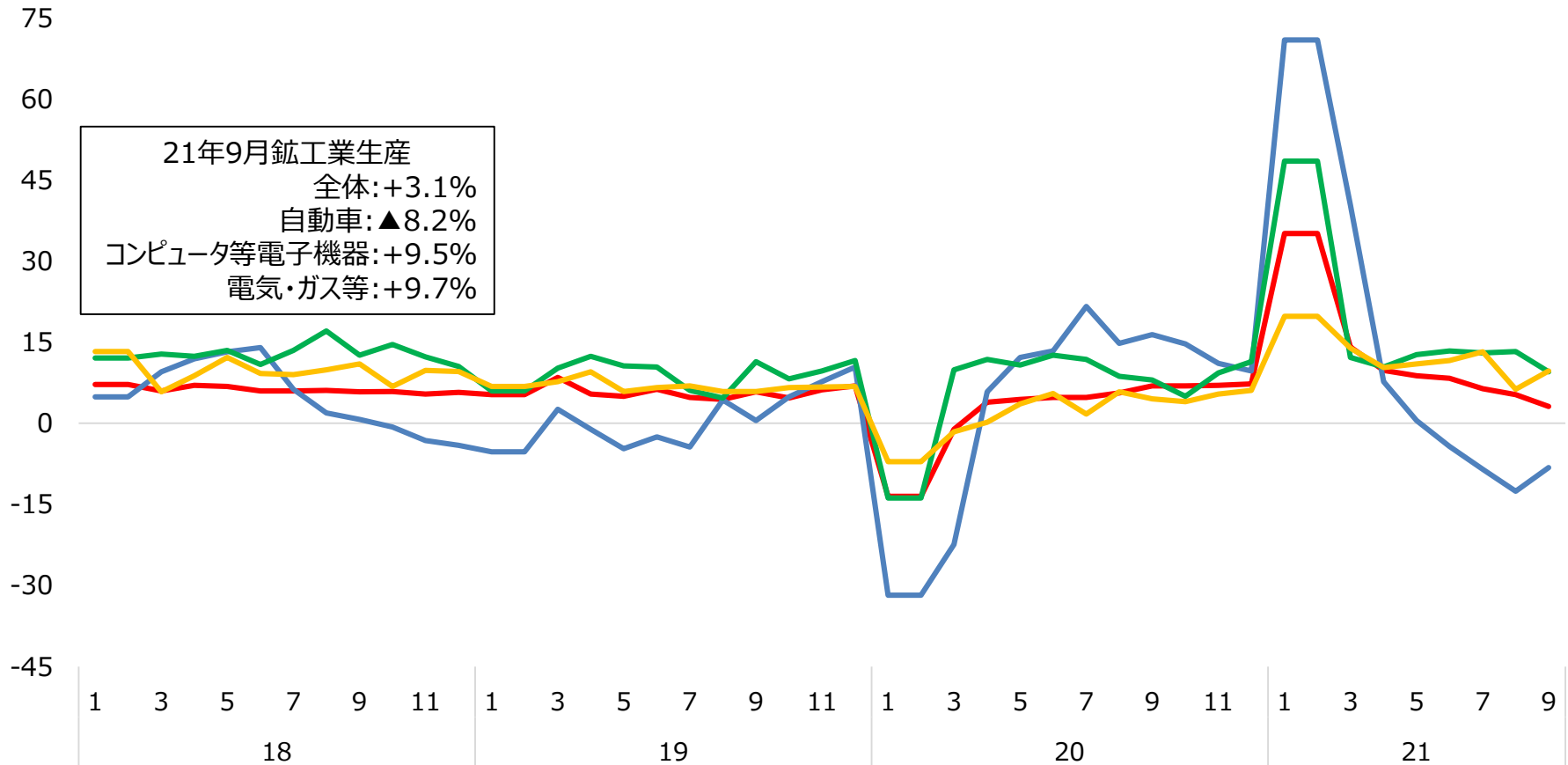
中国 生産

- 9月の鉱工業生産は**前年同月比+3.1%**と電力不足等の影響もあり、先月（+5.3%）から伸びが鈍化。

前年同月比

(前年同月比 %)

— 全体 — 自動車 — コンピュータ等電子機器 — 電気・ガス等



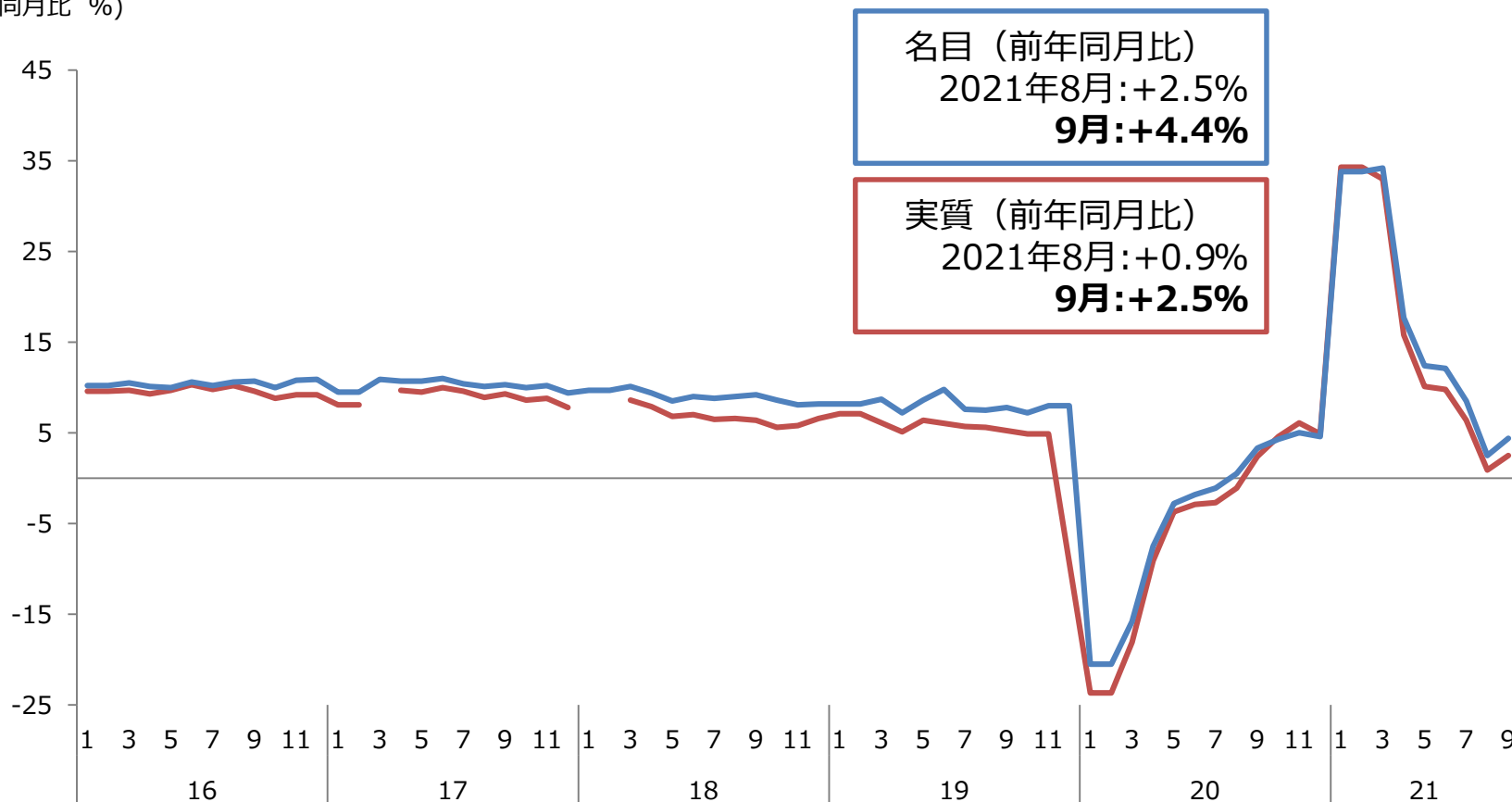
21年9月鉱工業生産
全体:+3.1%
自動車:▲8.2%
コンピュータ等電子機器:+9.5%
電気・ガス等:+9.7%

中国 小売売上高

- 9月の名目小売売上高は、感染者減少により、**前年同月比+4.4%**と伸びが加速
- 19年9月と比較すると、**2年平均成長率は+3.8%**。コロナ前の伸び（+7~9%）と比較するとまだ弱い。

前年同月比

(前年同月比 %)



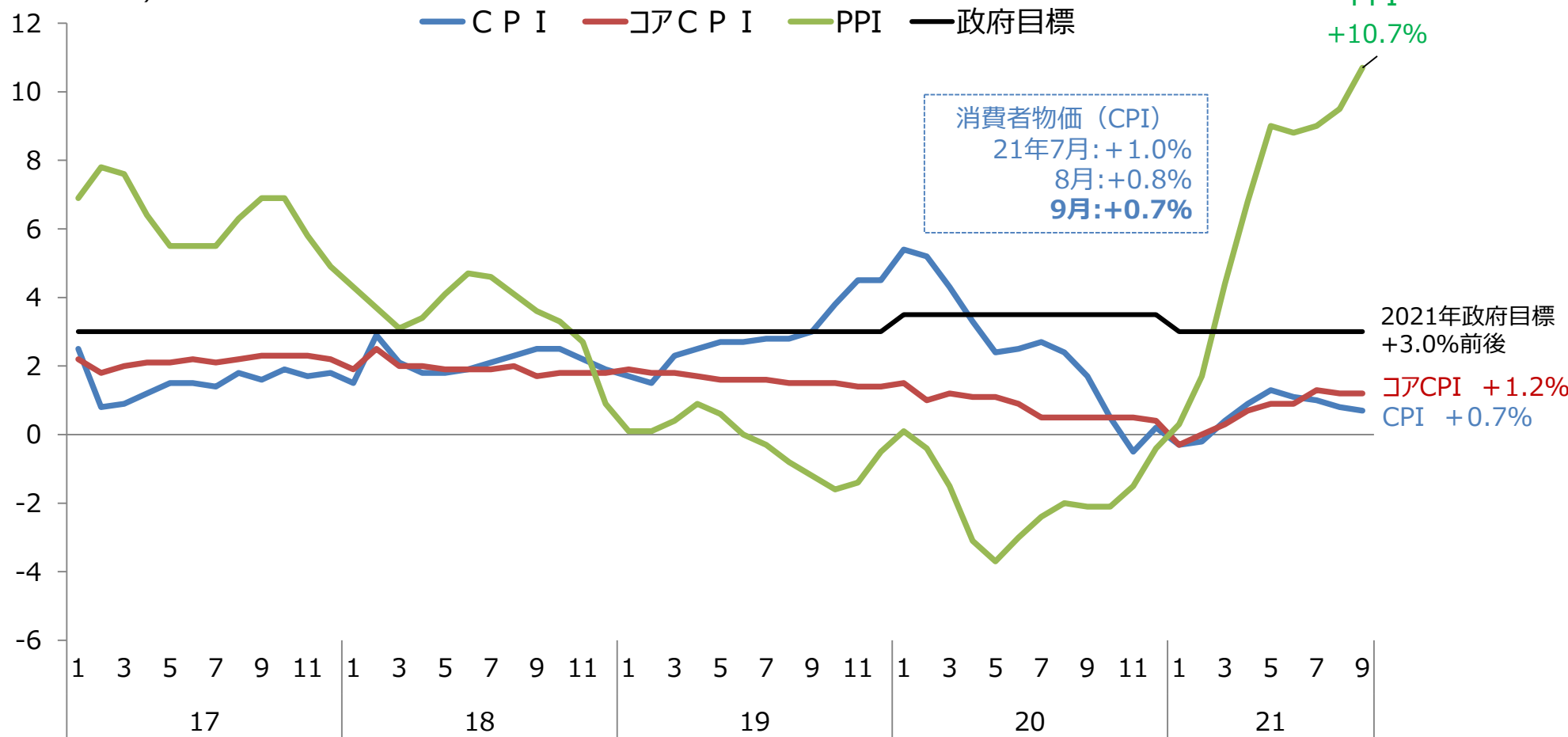
※ 2017年3月、2018年1-2月、2019年3月、6月、9月、12月の実質値は未公表。

(資料) CEIC(中国国家统计局10月18日公表)

中国 物価

- 9月のPPI（生産者物価指数）は、原料価格高騰の影響で、前年同月比+10.7%と統計開始以来最も高い伸び。
- CPI（消費者物価指数）は、前年同月比+0.7%とプラス幅が縮小。

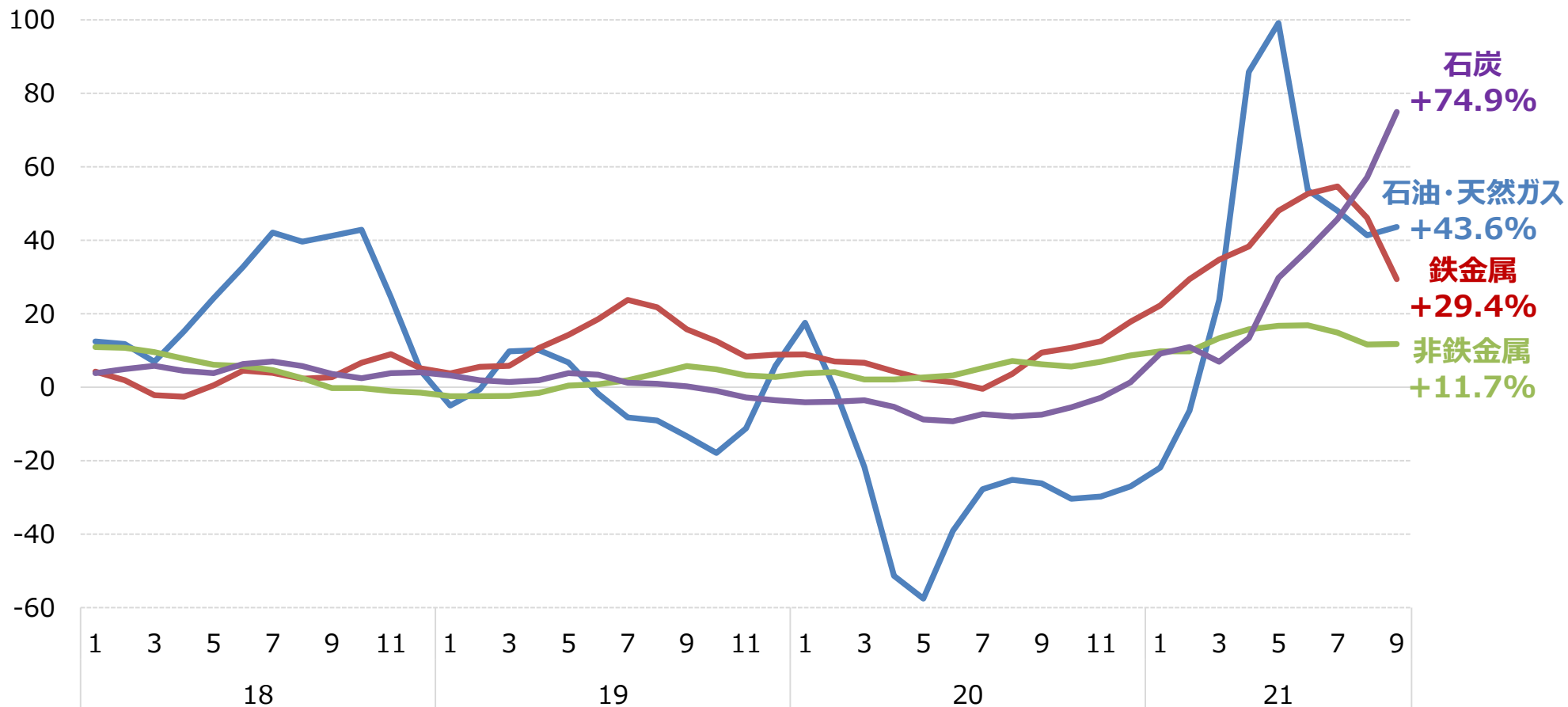
(前年同月比、%)



中国 PPI内訳

- 21年9月のPPI内訳を見ると、供給不足の影響で石炭が強い伸び。

(前年同月比 %)

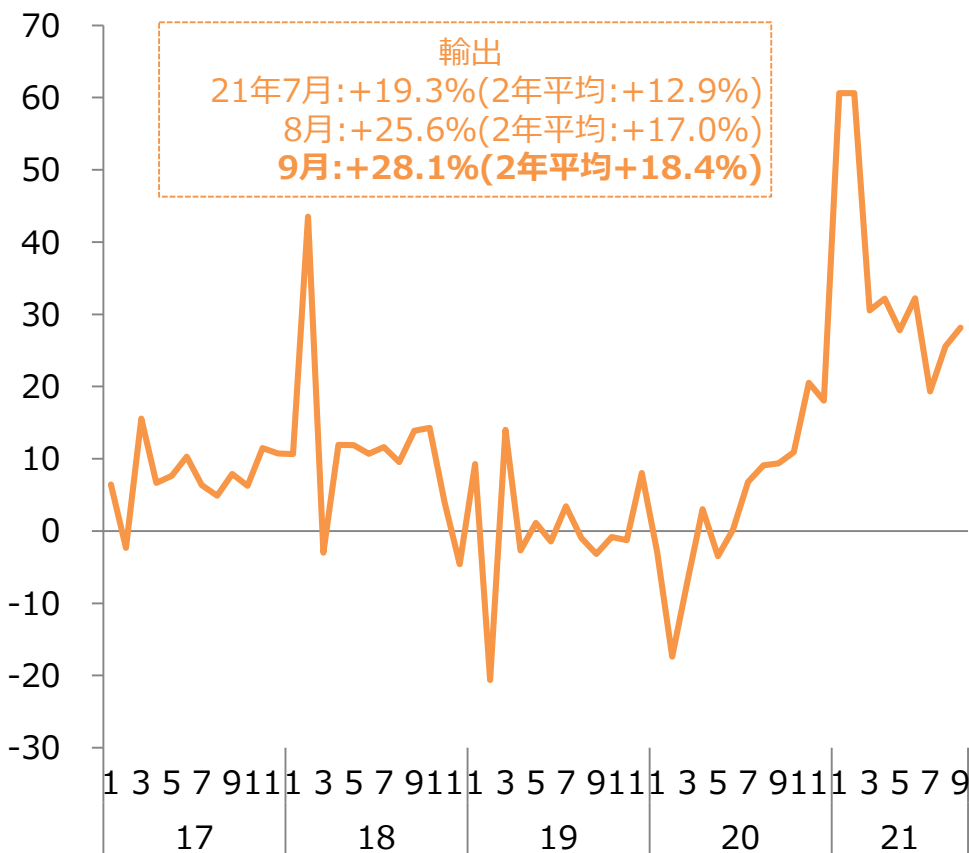


中国 輸出入

- 21年9月の輸出額は、前年同月比+28.1%と堅調に推移。輸入額は同+17.6%と伸び率が鈍化。
- 輸出は、ハイテク製品がプラスに寄与。輸入は、鉄鉱石・原油等輸入財価格の上昇がプラスに寄与。

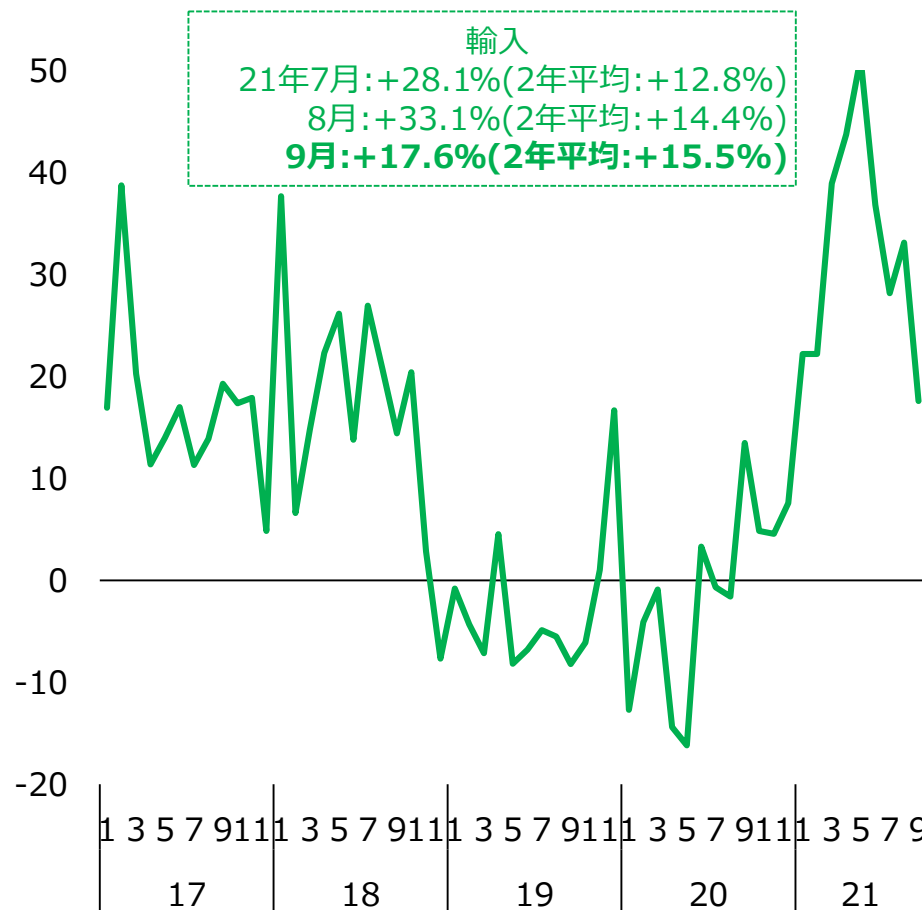
輸出額

(前年同月比 %)



輸入額

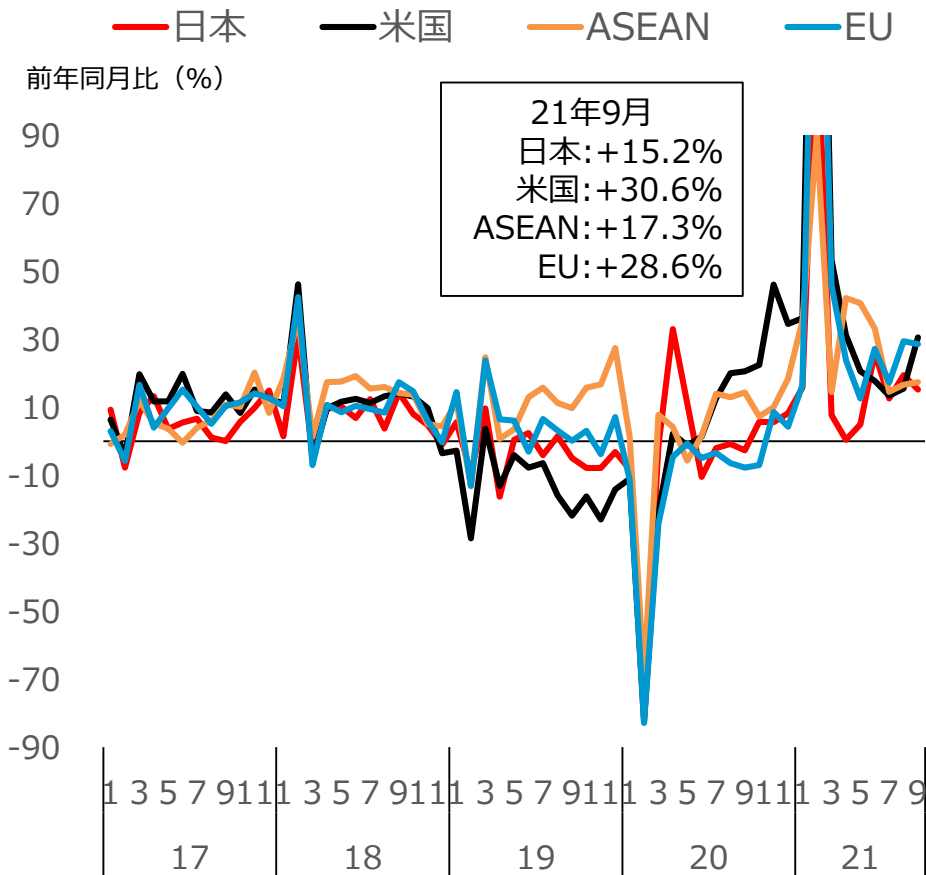
(前年同月比 %)



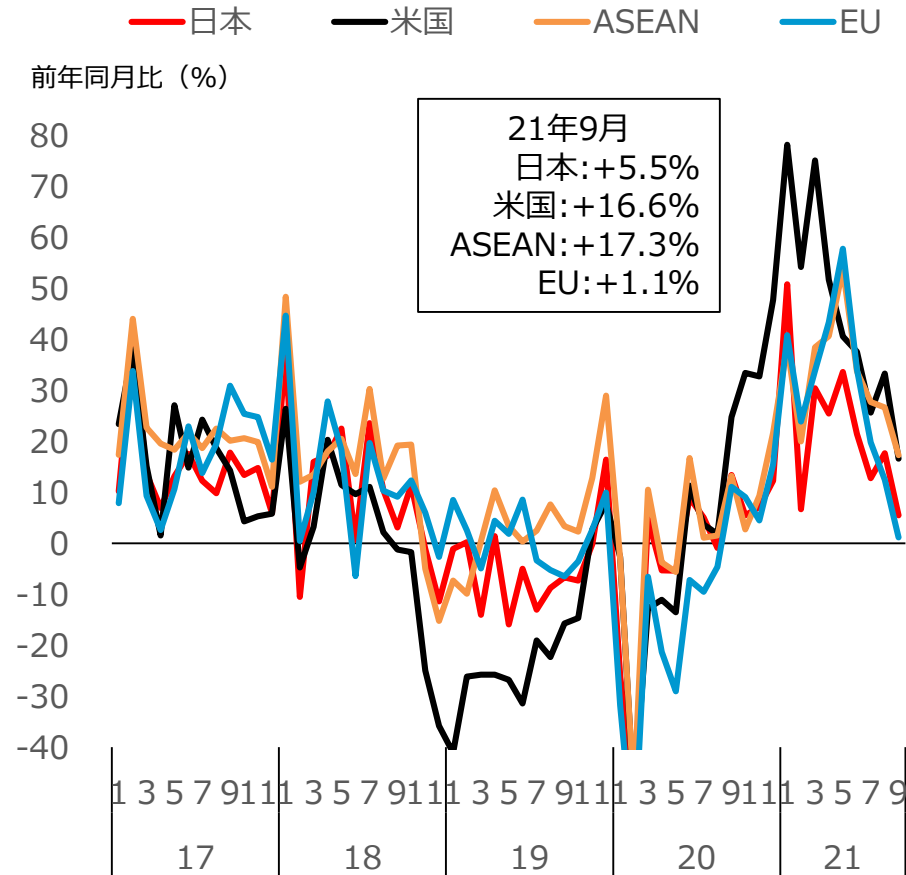
中国 国・地域別輸出入

- 21年9月は米国への輸出が加速（8月:+15.5%→9月:+30.6%）。

輸出（国・地域別）



輸入（国・地域別）

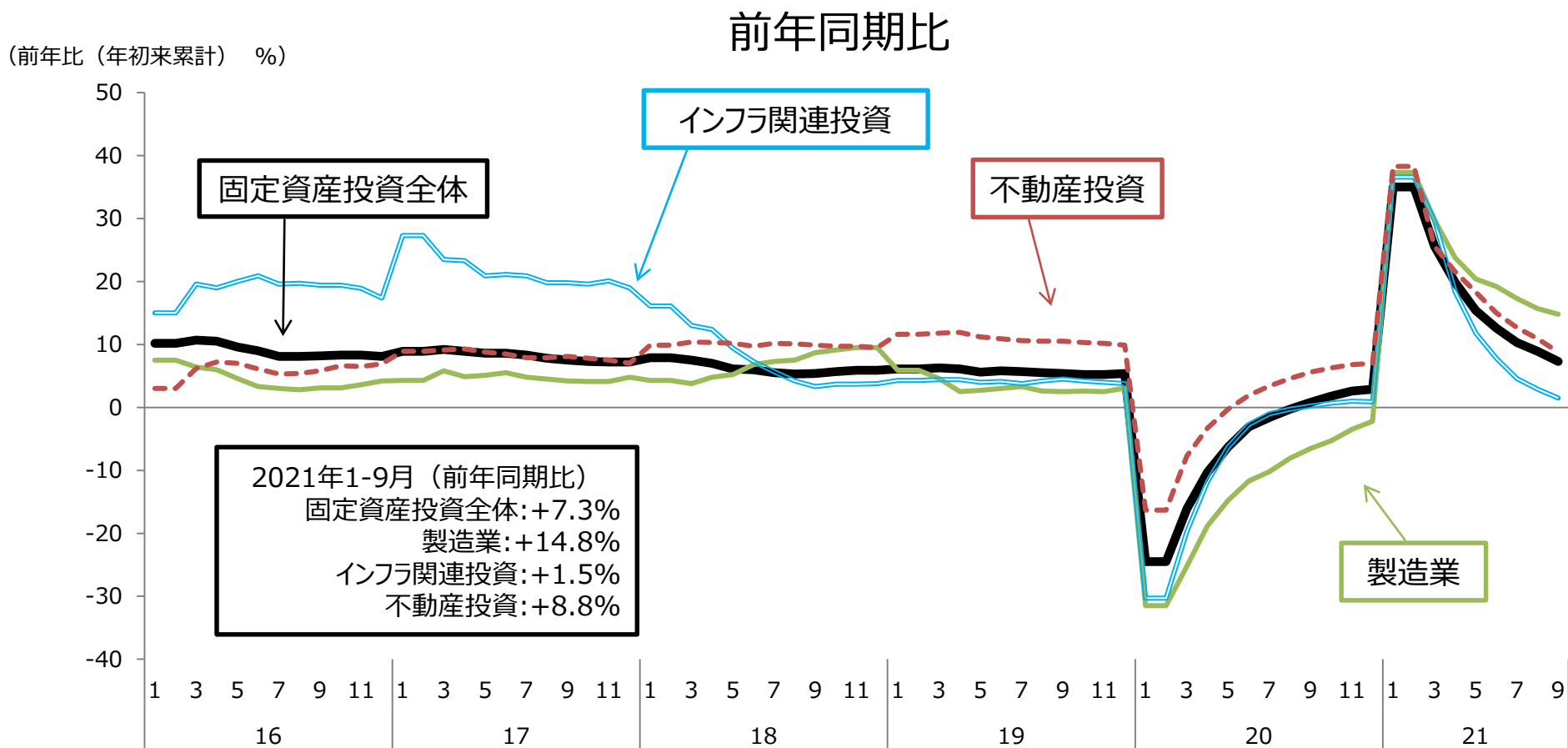


※ 輸出入額は、ドルベース。

(資料) CEIC(中国税関総署10月13日公表)

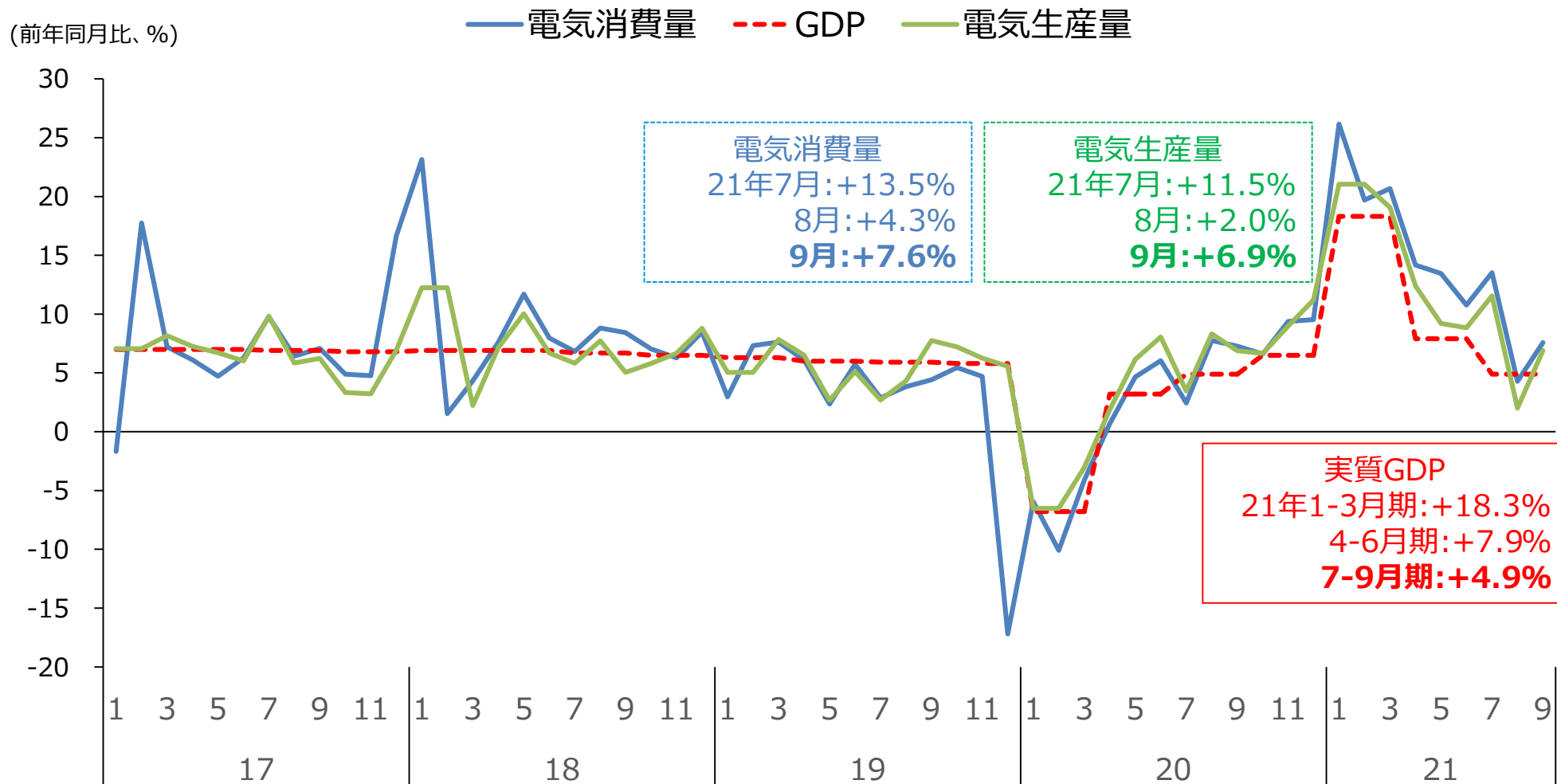
固定資産投資

- 9月の固定資産投資は年初来前年比+7.3%と伸びが鈍化。
- 19年1-9月期と比較すると、2年平均成長率は+3.8%。コロナ前の伸び（+5~6%）と比較すると弱い。



中国 電気消費量

- 21年9月の電気消費量は前年同月比+7.6%、電気生産量は同+6.9%。



日本經濟

米國經濟

中國經濟

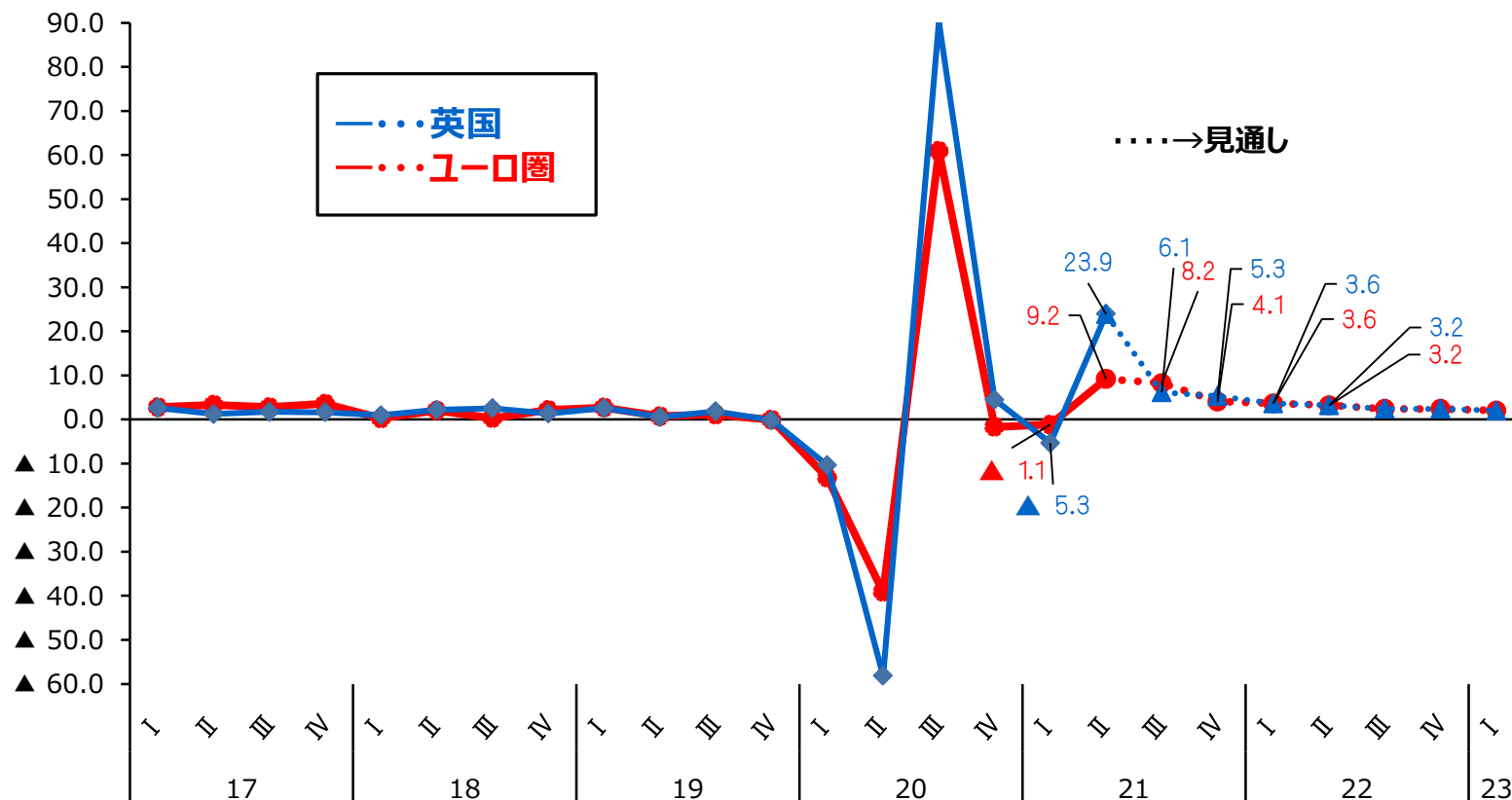
歐洲經濟

欧州 GDP

- ユーロ圏の21年4-6月期は、規制緩和で経済の正常化が進み、またワクチンの普及も伴い3四半期ぶりのプラス成長。パンデミック前の2019年10-12月期を、2.5%下回る水準。
- 英国は、2 四半期ぶりのプラス成長。パンデミック前の2019年10-12月期を、3.3%下回る水準。

(前期比年率、%)

ユーロ圏・英国の実質GDP成長率の実績と見通し (ブルームバーグ・サーベイ)

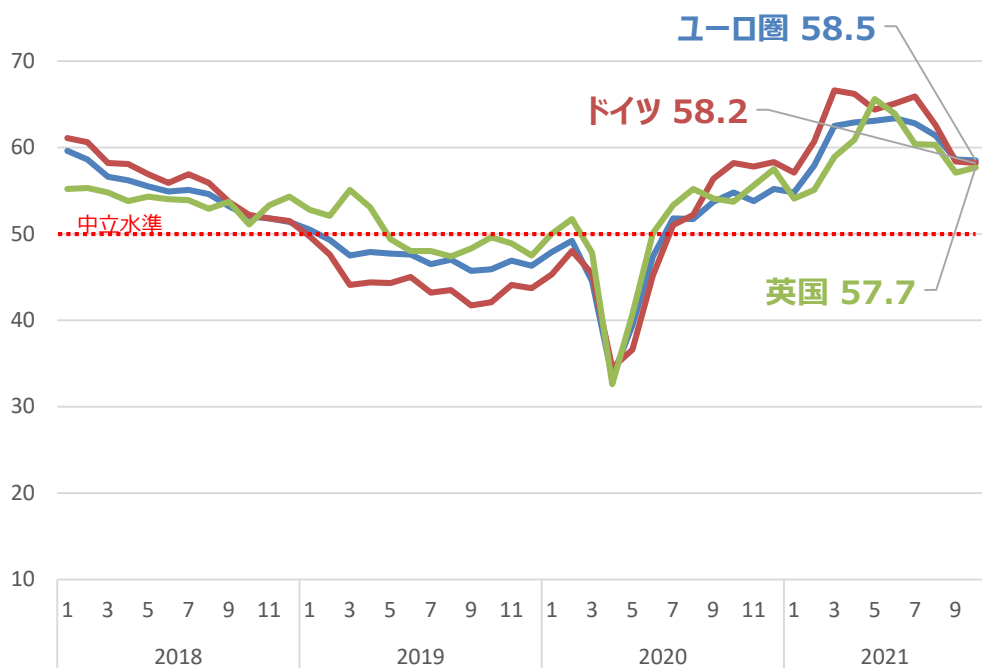


(資料) 予測: 「Bloomberg Monthly Survey (10月調査)」※欧米金融機関等のエコノミスト見通しの中央値。(ユーロ圏: 今回参加31社、英国: 今回参加32社)
 実績: Eurostat 9月7日公表三次推計、英国統計局 9月30日公表確報値

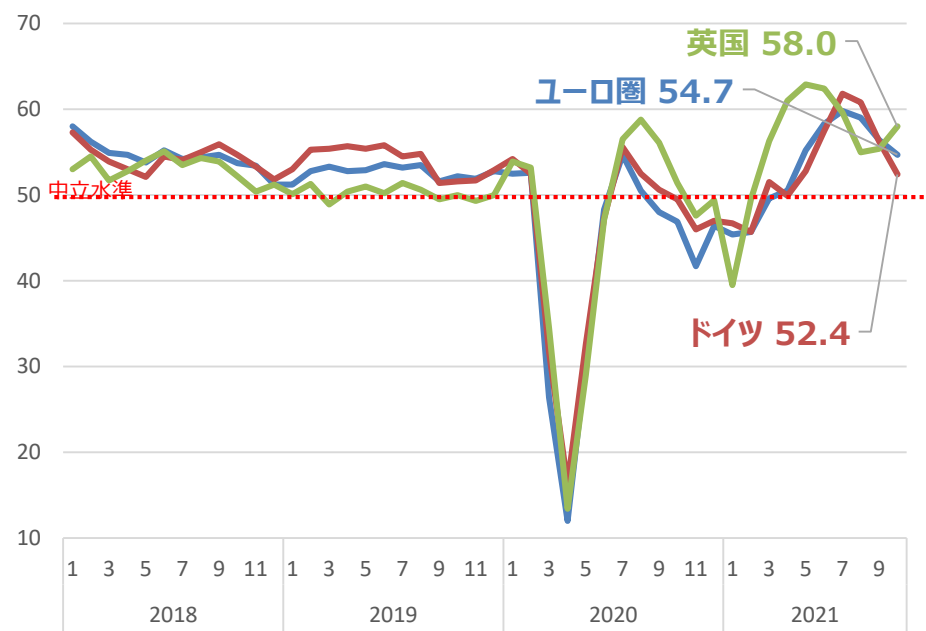
欧州経済 製造業・サービス業景況指数 (PMI)

- ユーロ圏の10月の製造業景況指数は58.5と先月（58.6）から▲0.1ポイント低下。
国別では、ドイツが58.2と低下、英国が57.7と上昇。
- ユーロ圏の10月のサービス業景況指数は54.7と先月（56.4）から▲1.7ポイント低下。
国別では、ドイツが52.4と低下、英国が58.0と上昇。

製造業景況指数



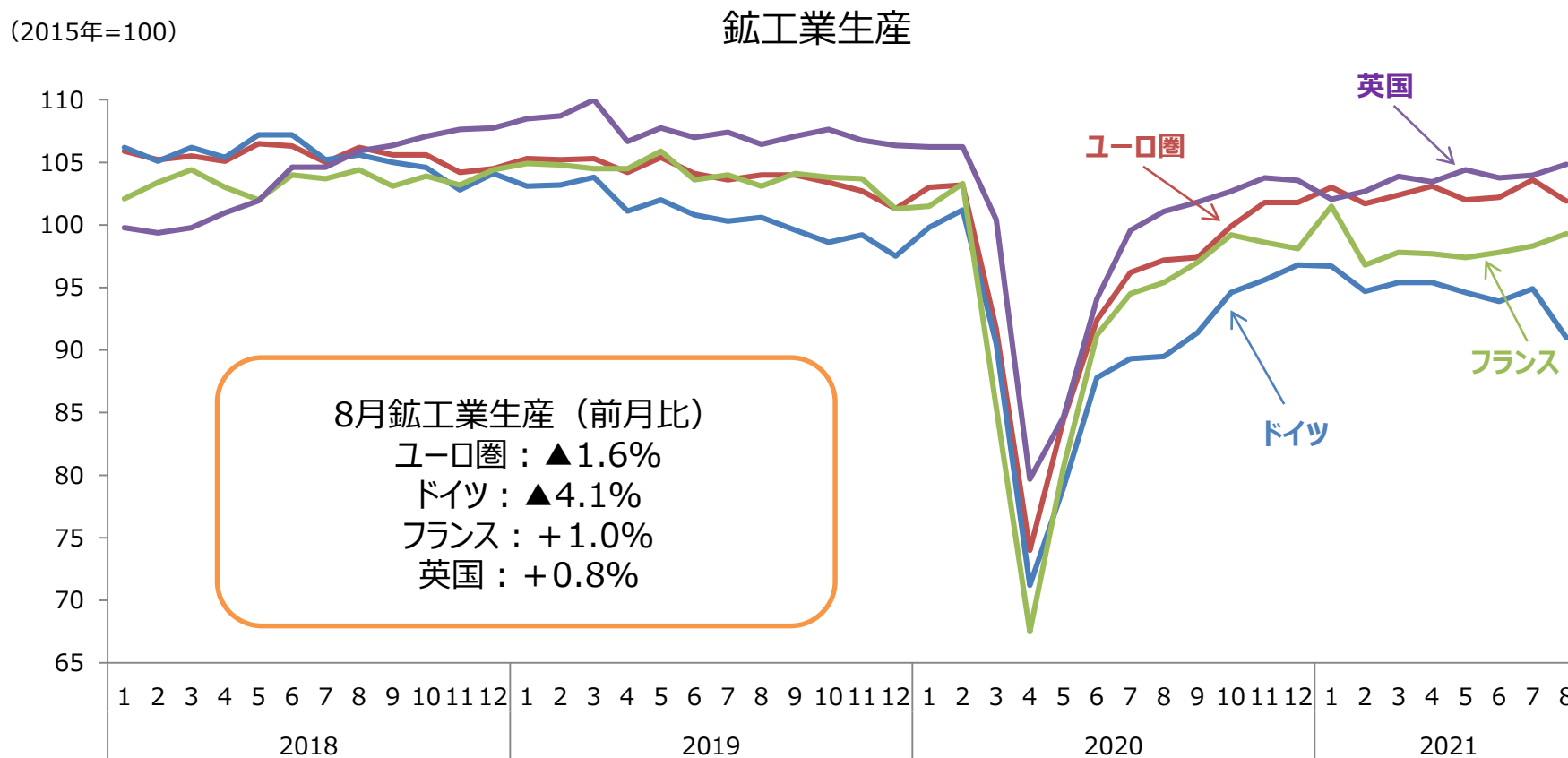
サービス業景況指数



※ 調査対象は、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、オーストリア、アイルランド、ギリシャの8か国（ユーロ圏の生産の約89%）。
（資料） bloomberg、マークイットPMI（速報値）（10月22日公表）

欧州 鋳工業生産

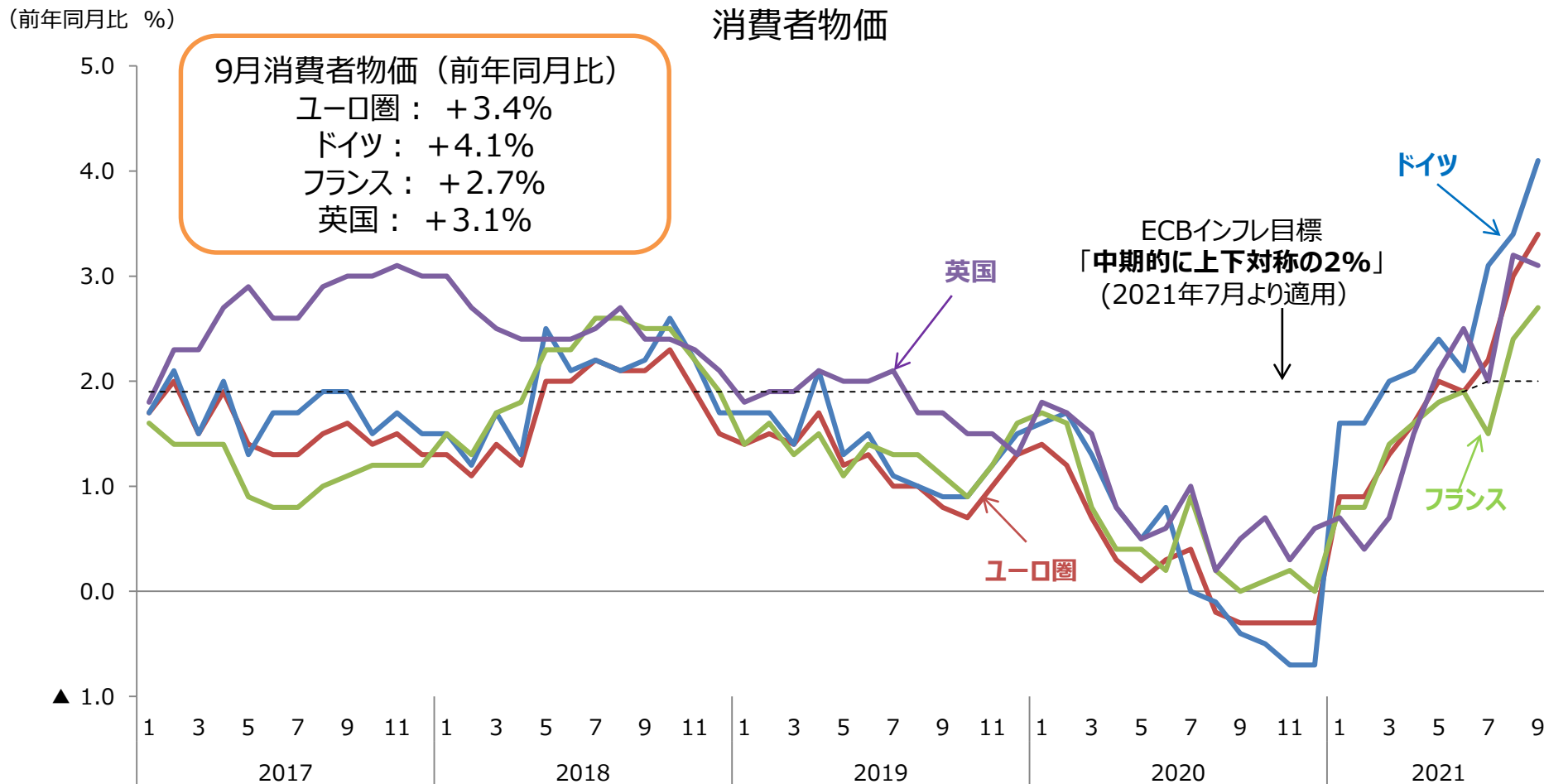
- 8月のユーロ圏鋳工業生産指数（建設業を除く）は、前月比▲1.6%と3ヶ月ぶりに低下。国別では、ドイツ：▲4.1%、フランス：+1.0%、英国：+0.8%。



資料：Eurostat、Bloomberg（10月13日公表）、英国統計局（10月11日公表）
 ※建設業を除く、季調値。

欧州 消費者物価

- 9月のユーロ圏消費者物価は、前年同月比+3.4%（前月：+3.0%）と、市場予想（+3.3%）から上振れて加速。
- 国別では、ドイツ：+4.1%、フランス：+2.7%。英国：+3.1%。



(資料) Eurostat, Bloomberg (10月1日公表)、英国統計局 (10月20日公表)
※ EU基準消費者物価指数 (HICP)

